

1. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) グローバルに活躍できる人材の育成

<p>自己評価 評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>教育面では専攻語学の習熟度別授業の試行や新カリキュラムの決定、テーマ研究プログラムの充実等を行い、入試面ではインターネット出願開始の準備、学習指導要領改訂に伴う2025年度以降入試の科目見直し等の決定・公表等を行い、順調に進捗しており、学生支援については、性別違和を理由とする通称名使用の取扱要領及び旧姓使用の取扱要領を策定し、ヤングケアラーをテーマとする学内研修会を開催するなど、社会的な課題に先進的に取り組んだため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 高次元のコミュニケーション能力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 改定後の到達目標に即して専攻語学・兼修語学の授業を実施し、各学科の専攻語学ガイドラインを見直した。また、専攻中国語の習熟度別授業を試行し、国際関係学科の専攻英語新カリキュラムを決定した。 語学教育と専門教育との連携方法について調査した。 <p>2 教育プログラムの発展的充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなテーマ研究プログラムを開始し、次年度開始の新プログラムを整備した。また、カリキュラムマップの見直しや科目ナンバリング等により教育課程の一層の体系化を図った。 高大接続科目の見直しを行い、ロシア語・中国語・イスパニア語の外部検定試験の受験料補助制度を開始した。 授業評価アンケート、授業見学制度、教員表彰制度等、様々なFD活動を実施した。 <p>3 開かれた大学院教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人研究生の秋入学試験やダブルマスター制度を実施した。 他大学の大学院と協定に基づき、オンラインによる合同セミナーを開催した。また、新たな研究発表助成制度の開始準備を行った。 複数教員による研究指導體制、長期履修学生制度を実施した。また、大学院改革について検討した。 <p>4 入試制度の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度入試からのインターネット出願開始の準備、学習指導要領改訂に伴う2025年度以降入試の科目見直しと経過措置等についての決定・公表を行った。 外国人研究生の入試をオンライン面接により行い、大学院の定員充足率改善に向け効果的な学生募集を図った。 <p>5 学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「心と身体の健康に関する調査」を実施し、きめ細やかな支援を行った。 学生生活調査を実施し、速報版報告書を学内に公表した。 性別違和を理由とする通称名使用の取扱要領及び旧姓使用の取扱要領を策定した。 ヤングケアラーをテーマとする学内研修会を開催した。 日本学生支援機構、神戸市等の支援事業や大学独自の制度による経済的支

	<p>援が必要な学生への支援や、図書館による学修支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインの授業の充実を図ったほか、就職支援ガイダンス、企業説明会等を実施した。 ・SDGs をテーマとしたオンラインホームカミングデイを開催した。
--	---

(2) 高度な学術研究の推進

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際会議・セミナー等開催支援事業要綱の改正、科研費獲得支援の充実、研究費管理システムの導入、海外の提携研究機関の増加等により、学術研究を推進したため。また、模擬国連世界大会の開催、講演会の公開、リポジトリ拡充の取組み等により研究成果を広く社会に還元することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサーチマップの更新状況を確認し、更新や内容充実を促した。 ・大学独自の研究支援制度を継続し、利便性向上のため「国際会議・セミナー等開催支援事業要綱」を改正した。 ・科研費申請にかかる情報提供を行い、外部専門業者による面談や申請書の添削を充実し、科研費獲得を支援した。また、研究費管理システムを導入した。 ・研究倫理研修、コンプライアンス研修を実施し、剽窃チェックシステムを運用した。 <p>2 研究成果の教育への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者招へい制度による講演会や客員教員による講演会を学生や市民に公開したほか、模擬国連世界大会の本学での開催等により研究成果の教育への還元を図った。また、科研費での出版費用の支出により研究成果の還元を支援した。 ・世界的イベントに合わせたリポジトリ拡充の積極的な学内周知やリポジトリにかかる Q&A の公開を行った。 <p>3 内外の研究機関との学術提携・学術交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の研究機関との提携数を増加させ、海外提携先と共同研究を行ったほか、東京外国語大学との協定に基づく研究交流・学生交流を実施した。

(3) 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>学内の魅力ある情報の共有・発信や、広報意識の向上を目的とした講演会/研修会の開催を継続して行い、在学生在が広報に積極的に参画できる仕組みを拡充し、本学のブランド構築に向けて取り組むことができたため。また、ウェブ広告や SNS の活用、ブランドコンセプト「HaMiDaSu」の特設ウェブページの充実、模擬国連世界大会等の特色ある取組みについてのパブリシティ等に取り組む、効果的な魅力発信を図ったため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科や事務局、同窓会等から魅力ある情報を収集し発信するとともに、教員や学生等のメディア掲載情報を大学ウェブページ上で紹介した。 ・広報の研修会を教職員に加えて学生も対象として開催し、広く広報意識の向上を図った。

	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに PodCast を活用し、在学生が広報に積極的に参画できる仕組みを拡充した。 <p>2 戦略的かつ効果的な魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験生データ等に基づいた方針のもと高校訪問型ガイダンスを行った。 ・ウェブ広告や新たに PodCast を活用して効果的な情報発信を図った。 ・ウェブ形式（2 種類）と小規模対面形式（年 6 回）のオープンキャンパス等に加え、個人見学を実施するなど、1 年を通して高校生・保護者に本学の魅力を伝える機会を提供した。 ・模擬国連世界大会について PR 会社を活用し、記者会見の実施に加え全国から取材誘致を行った結果、多くのメディア掲載（49 件）につながった。 ・活躍する卒業生の紹介冊子「縁（ゆかり）」を作成し、企業の人事担当者等に配布するとともに、大学ウェブサイト上で公開した。 ・在学生にとって必要な、また興味を持ってもらえる内容となるよう、在学生の意見を取り入れ、「神戸市外大だより」の充実を図った。 ・ウェブを中心とした広報展開や内容充実により「HaMiDaSu」特設ページへの来訪者数が 2021 年度の開設以降 3 万人を超え、さらに県外大型ビジョン等を活用して認知度向上を図った。 ・ウェブサイトや公式 SNS 等で SDGs に関する取り組みについて発信した。
--	--

(4) 神戸と世界の架橋

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>新たに海外の 5 機関と交流協定を締結し、また、日本語プログラム (JLP) への私費留学生の受入れに向けて募集を開始するなど、留学支援の充実・国際交流の促進を図ったほか、きめ細やかな支援の結果、教員採用試験で高い合格率をあげることができたため。また、模擬国連世界大会の神戸での開催をメディアに多数取り上げられたほか、神戸市が募集するウクライナ避難者支援の語学ボランティア活動やその他団体へ学生を派遣し、国際都市神戸に貢献することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 留学支援制度の充実と国際交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学補助金等の経済的支援を行い、海外留学を促進した。 ・留学制度の魅力向上のため、新たに海外大学等 5 機関と交流協定を締結した。 ・TOEFL、IELTS 等の受験料補助やスコアアップ支援等により留学支援を行った。 ・マニュアル作成等により海外危機管理の強化を図った。 ・海外からの留学生に奨学金申請支援や住宅借上げ、交流機会の提供等を行った。 ・JLP への私費留学生受入れに向けて募集を開始した。 <p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育実習に向け模擬授業セミナー等を実施するとともに、採用試験対策セミナーを複数回実施し、教員を志望する学生への支援を行った結果、教員採用試験で高い合格率をあげた。 ・小中学校、高校の教員に向けた「英語教育オープンクラス」等の教員研修事業を実施したほか、「中学生イングリッシュサマースクール」等により小中学生へ国際交流機会を提供した。 ・高大連携講座や単位互換講座の提供、国内他大学生も受け入れての模擬国

	<p>連世界大会の開催と同大会見学ツアーへの高校生の招待、全国大学生マーケティングコンテスト (MCJ) の開催、日本大学英語模擬国連大会 (JUEMUN) への参加、地域の高校への教員・学生の派遣や指導助言等を行った。</p> <p>3 国際都市神戸への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市が募集するウクライナ避難者支援の語学ボランティア活動やその他団体へ学生を派遣した。 ・模擬国連世界大会を本学で開催し、TV や新聞等メディアに多数 (49 件) 取り上げられた。 ・SDGs の理解を深めるため教職員を対象とした外部講師による研修会等を実施し、SDGs 宣言を発出した。 <p>4 市民の生涯学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生制度、社会人入試、長期履修学生制度により引き続き社会人学生を受け入れた。 ・英語教育学専攻の教育訓練給付制度対象講座への再指定申請を行い、再指定を受けた。 ・ユニティで語学講座や公開講座を提供し、また、民間事業者との連携協定に基づく提携講座を実施し、神戸三宮のアンカー神戸における、「神戸発！場をつくるーCulture の芽を育てるためにー」と題した5回シリーズの魅力発信事業の講演会、研究者招へい制度による講演会等を広く市民に提供することができたほか、大学図書館を市民に開放した。 <p>5 ボランティア活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に地域ニーズに応えられるよう学生へ情報提供した結果、新たな地域ボランティア活動「土曜子どもお習字教室」が発足した。 ・コロナ禍によって変容した学生のライフスタイルや社会ニーズに応じた活動を図ったほか、ボランティアコーナー学生スタッフが「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」や「西区善行青少年表彰」を受賞した。
--	---

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>高専との同一法人化に向けて必要なガバナンス改革や定款、中期目標・計画の変更、規程改正、事務局組織改編の準備等を行ったほか、「職員人材育成方針」を策定し、1on1 ミーティング制度を導入し、人事評価制度を試行するなど、適切な大学運営、適正な人事・組織の確保に努めたため。また、IR を担う組織による各種課題等の分析への協力や自己点検・評価実施要項の策定等により内部質保証を推進したため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新理事長のもとで高専との同一法人化に向けて必要なガバナンス改革や、定款や中期目標・計画の変更、規程改正等を行った。 ・前年度実施した「提案箱」制度において採択された教職員からの提案事業である学生提案制度を実施した。 <p>2 大学データの蓄積及び活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生動態報告、大学データ集等を引き続き作成した。 ・大学 IR を担う教学情報委員会が、学生動態報告から明らかになった課題に関する追加分析や、他の部会等からの依頼に基づいた総合型選抜の検証のためのアンケート設計、学生生活調査実施に関しての協力を行い、内部

質保証を推進した。

3 適正な人事・組織

- ・教員の採用人事方針に即して計画的な教員採用人事を実施した。
- ・新たに「職員人材育成方針」を策定し、職員の資格取得・スキルアップ支援制度を継続するとともに、効果的な研修等を実施した。
- ・昇任試験の結果を踏まえて、固有職員の係長を2人任命した。
- ・1on1 ミーティング制度を導入するとともに人事評価制度を試行した。
- ・高専との同一法人化に向けてガバナンス改革とともに、事務局組織改編等の準備を行った。
- ・模擬国連世界大会の開催にあたって部署横断的な実施体制を実現した。

4 財務内容の改善

- ・同窓会会報誌送付時の寄附パンフレットの同封や、模擬国連開催のためのクラウドファンディング等を行った。
- ・社会情勢を注視しつつ施設を貸し出すとともに、新たにグラウンドの貸出しに向けて課題の把握等準備を進めた。
- ・業務の見直し、事務のアウトソーシングにより、職員人件費等の節減を図った。

5 自己点検及び評価の適切な実施

- ・年度計画シートを活用して自己点検・評価を行い、改善事項等について各部署に指示し、また、次年度の計画策定に活かした。
- ・2023年度の認証評価受審に向けて報告書の作成等、準備を進めた。
- ・自己点検・評価実施要項を策定した。

6 情報環境・システムの整備

- ・ビジター（本学構成員以外）への無線LAN環境の提供を開始した。
- ・教職員の意識向上のため情報セキュリティ研修や標的型メール訓練等を実施した。

7 その他業務運営

- ・海外危機管理マニュアルを作成し、情報伝達訓練等を実施し、危機管理意識の向上を図った。
- ・健康診断、メンタルヘルスチェック、新型コロナウイルスワクチンの団体接種の実施等により安全衛生を確保した。
- ・学舎等の入り口の自動ドア化、学生会館のエレベーター設置に向けた設計を行い、バリアフリー化を進めた。
- ・長期保全計画に基づき、外壁改修や給排水管更新、トイレ改修等の工事を行った。
- ・環境マネジメント活動により環境保護の啓発を行った。
- ・ノー残業デイを引き続き実施し、時間外勤務縮減・有給休暇取得の呼びかけを継続的に行った。
- ・グループウェアの電子決裁機能の利用を開始し、勤怠管理システムの次年度からの本格導入に向けて試行的運用を行った。
- ・各種の内部監査と神戸市に準じたチェックリストを活用した自主監査を行った。

2. 項目別評価（中期計画項目評価）

（1） グローバルに活躍できる人材の育成

法人自己評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
1 高次元のコミュニケーション能力の養成 （1）語学教育の充実 本学がこれまで培ってきた語学教育をより充実したものとし、その教育成果を可視化することを目的として、専攻語学・兼修語学のカリキュラム改革を行う。各言語における既存の教育ガイドラインを見直し、専攻語学・兼修語学それぞれの到達目標を明確にするとともに、それに即した新たなガイドラインの整備を進める。また、学生の習熟度に配慮した柔軟できめ細やかな授業の編成を行う。	○見直しを行った到達目標に即して、専攻語学及び兼修語学の授業を開始する。 ○中国学科の専攻語学について習熟度別授業を開始（試行実施）するとともに、国際関係学科において 2023 年度から導入する専攻語学の新たなカリキュラムを決定する。	○前年度に改定した到達目標に即して専攻語学・兼修語学の授業を実施した。また改定後の到達目標に即して、各学科の専攻語学ガイドラインの見直しを行った。 ○中国学科では専攻語学の習熟度別授業を実施し、導入効果について検証を行った。また国際関係学科の専攻語学については、次年度からの実施に向け、CLIL（内容言語統合型学習）を採用したカリキュラムへと改正を行った。	A	改定後の到達目標に即して専攻語学・兼修語学の授業を実施し、各学科の専攻語学ガイドラインを見直したため。また専攻中国語の習熟度別授業を試行し、国際関係学科の専攻英語新カリキュラムを決定できたため。
（2）語学教育と専門教育の融合 建学以来、本学がその教育の両輪として行ってきた語学教育と専門教育を、さらに高いレベルで連携させることにより、外国語大学としての独自性を打ち出すとともに、多様化・複雑化する世界を複眼的、巨視的に捉えることのできる学生の養成を目指す。そのために、語学教育に専門教育の要素を取り入れること、専門教育の授業に外国語の使用を取り入れること、共通の理念に基づき語学教育と専門教育の連携を図ることなどを積極的に進めていく。	○語学教育と専門教育の連携方針に沿って、引き続き効果的な連携のあり方を検討する。	○今後の方向性、具体的取組みについて検討するため、連携方針に即した連携の具体例や連携の実施状況を把握すべく、全教員にアンケートを行った。	A	語学教育と専門教育の連携方針に即した具体例や連携状況を調査したため。
2 教育プログラムの発展的充実 （1）新たな教育課程の構築に伴う教育組織の改革 本学の教育理念・ミッションを高いレベルで	○テーマ研究プログラムを円滑に実施するとともに	○「グローバルコミュニケーションプログラム」に続き、新		新たなテーマ研究プログラムを開始し、さらに次年度開始の新プログラムを

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																				
<p>実現できるよう、教育課程の体系化を図り、それに応じて教育組織を変更する。具体的には、他大学との競合の激しい国際関係学科の改革を行い、そのカリキュラムを見直す。あわせて、英米・ロシア・中国・イスパニア学科の魅力を高めるための施策を実行する。さらに、第2部英米学科についても時代に適したあり方について検討を行う。</p>	<p>に、魅力ある新たなプログラムについて検討を行う。</p>	<p>たに「対照言語学プログラム」を開始した。加えて「行政外交プログラム」の設計を行い、次年度から運営を開始する。</p> <p>○ディプロマ・ポリシーと科目の関係を整理し、カリキュラムマップの見直しを行うとともに科目ナンバリングを行い、教育課程の体系化を図った。</p>	A	<p>整備できたため。また、ディプロマ・ポリシーと科目の関係の整理、カリキュラムマップの見直しや科目ナンバリングにより教育課程の一層の体系化を図ったため。</p>																				
<p>(2) 教育の質の保証・向上</p> <p>語学の外部試験活用等により、入学時からの学修成果の可視化を進める。また、大学でのより効果的な学修を可能にするため高大接続科目等を設置し、学生が初年次に大学に必要な知識・技術を修得する支援を行う。さらに、授業の内外で学生の能動的な学修を促進する取組みを行い、実践的な力の涵養に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■TOEIC スコア 900 点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア 取得者数：2018 年度 48 人→維持</p> <p>■ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数：増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■学修成果の可視化の実施：2021 年度</p> <p>■高大接続科目等の導入：2021 年度</p> </div>	<p>○高大接続科目として開講した「初年次研修」を必修化するとともに、その効果と問題点の検証を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■TOEIC スコア 900 点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア 取得者数：2018 年度 48 人→維持</p> <p>■ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数：増加</p> </div>	<p>○高大接続科目「初年次研修」を新入生の必修として実施した。加えて、科目の性質から再履修の取扱いを検討し、1年次に必ず履修するが卒業要件とはしないことを決定した。</p> <p>○学修成果の可視化に向け、e-ポートフォリオの仕様について検討を進めるとともに、語学運用能力の1指標となる外部検定試験の受験促進を目的に、ロシア語・中国語・イスパニア語についても受験料補助制度を開始した。</p> <p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■TOEIC スコア 900 点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア取得者数 (人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得者数</td> <td>56</td> <td>73</td> <td>62</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数 (人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>64</td> <td>38</td> <td>56</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	取得者数	56	73	62	57	年度	2019	2020	2021	2022	受験者数	64	38	56	62	B	<p>高大接続科目の見直しを行い、ロシア語・中国語・イスパニア語の外部検定試験の受験料補助制度を開始したが、一部中期計画の数値目標を達成できず、また、学修成果可視化の具体的な仕組みの決定に至らなかったため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022																				
取得者数	56	73	62	57																				
年度	2019	2020	2021	2022																				
受験者数	64	38	56	62																				
<p>(3) 教育スキルの向上のための取組み</p> <p>教員が授業内容・方法、評価技術について継続的に改善し向上するための機会提供を行う。</p>																								

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																				
<p>また、授業運営上の課題について相談可能な窓口を設置する。さらに、他教員が実践する優れた授業手法を共有できる仕組みや、教育効果の高い授業を行う教員を表彰する制度等、教育能力の向上に資する取組みを導入する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■FD 活動に関する事業数：2018 年度 5 つ → 増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■授業相談窓口等の設置：2020 年度実施</p> </div>	<p>○授業評価アンケートを継続的に実施し、改善策等について検討する。</p> <p>○授業見学制度や授業相談窓口、教員表彰制度を引き続き実施するとともに、授業スキル等向上のためのワークショップを開催する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■FD 活動に関する事業数：2018 年度 5 つ → 増加</p> </div>	<p>○授業評価アンケートを実施し、各教員へ結果の返却を行い、教授会（3/6）で報告を行った。また、学生からの意見に対する教員コメントをポータルサイト上で学生へ公表した。</p> <p>○授業相談窓口、授業見学制度（4 件）、教員表彰制度を継続実施し、授業内容の向上につながる取組みを行ったほか、持続的、効果的な FD 事業の実施について検討した。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■FD 活動に関する事業数（件）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>事業数</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	事業数	5	7	9	9	A	<p>中期計画の数値目標を達成しており、授業評価アンケートや様々な FD 活動の実施により教育内容・方法の改善に向けて取り組んだため。</p>										
年度	2019	2020	2021	2022																				
事業数	5	7	9	9																				
<p>3 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 国際化の推進</p> <p>世界に開かれた大学院教育を目指し、外国人研究生の秋入学を導入するとともに、天津外国語大学、モナッシュ大学に続くダブルマスター協定校の拡充を図る。また、ダブルマスター制度利用者に対する奨学金等の修学支援を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ダブルマスター協定校の数：2018 年度 2 校 → 増加</p> <p>■ダブルマスター制度利用者数：2018 年度 4 人 → 増加</p> </div>	<p>○外国人研究生の秋入学試験を円滑に実施する。</p> <p>○ダブルマスタープログラムを引き続き実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ダブルマスター協定校の数：2018 年度 2 校 → 増加</p> <p>■ダブルマスター制度利用者数：2018 年度 4 人 → 増加</p> </div>	<p>○大学院の研究生や外国人研究生、研修員について秋入学を募集し、外国人研究生の入学試験について 6 人が出願し 5 人が 9 月から入学した。</p> <p>○ダブルマスタープログラムについてはモナッシュ大学へ学生 2 人を送り出し、天津外国語大学からは 1 人を受け入れた。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ダブルマスター協定校の数（校）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>■ダブルマスター制度利用者数（人）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	協定校数	3	3	3	3	年度	2019	2020	2021	2022	利用者数	4	3	3	3	A	<p>外国人研究生の秋入学試験を実施し、また、新型コロナウイルス感染症の影響はあったもののダブルマスタープログラムにより学生の送り出しと受け入れができたため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022																				
協定校数	3	3	3	3																				
年度	2019	2020	2021	2022																				
利用者数	4	3	3	3																				
<p>(2) 研究者の養成</p> <p>大学院生の国外・国内における学会発表等を</p>	<p>○東京外国語大学との協定に基づく大学院の研</p>	<p>○東京外国語大学との協定に基づく研究交流・学生交流と</p>		<p>他大学院との交流や発表の機会を提供</p>																				

法人自己評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
促進するとともに、東京外国語大学など国内外の大学院との研究交流・学生交流を進め、グローバルに活躍できる研究者の養成を行う。また、大学院修了後の研究を見据え、日本学術振興会特別研究員への申請支援のためのセミナー等を実施する。	<p>究交流・学生交流を実施する。</p> <p>○日本学術振興会特別研究員への申請のためのセミナー等を実施することにより、研究者としての大学院生への支援を行う。</p>	<p>して合同セミナーをオンラインにて開催（2/13）し、両大学の大学院生による発表、教員による小講義、参加者によるディスカッションを行った。</p> <p>○日本学術振興会特別研究員への申請支援を目的として、同特別研究員による説明会を開催した。4人が申請を行ったが、不採用であった。</p> <p>○新たに博士/修士課程生による国内学術会議での研究発表を助成する制度について検討し、2023年度から開始できるよう準備を行った。</p>	A	し、特別研究員の申請の説明会を開催したほか、新たな研究発表助成制度の開始準備を行い、研究者養成を目的とした大学院生への支援を実施したため。
<p>（3）大学院教育の充実</p> <p>学び直しについての意欲の高まりに応えるため、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施するとともに、ニーズの変化を踏まえた制度の見直しを検討する。また、修士課程における複数指導体制の充実により、指導環境のさらなる改善を図る。</p>	<p>○修士課程及び博士課程における複数指導体制を引き続き実施する。</p> <p>○長期履修学生制度を実施する。</p> <p>○研究科の目的や教育理念に基づき、教員リソースを活用した柔軟な教育を実現するため、専攻の再編について検討を行う。</p>	<p>○修士課程及び博士課程における複数教員による研究指導体制を引き続き実施した。</p> <p>○引き続き長期履修学生制度を実施し学生に周知した。新たに新入生2人が制度を利用した。</p> <p>○大学院の専攻再編に必要となる届出等に係る情報収集、専攻再編・カリキュラム改革等についての検討を行い、まず既存専攻での授業科目、授業実施方法、入試制度等の改革を検討することとした。</p>	A	複数教員による研究指導体制、長期履修学生制度を引き続き実施し、また、効果的に教員リソースを活用した教育の実現に向け改革の大まかな方向性を決めたため。
<p>4 入試制度の再構築</p> <p>学部においては、学力の三要素を適切に評価できる多面的・総合的な入試への転換、学習指導要領の改訂などの国全体の動きに対応し、求める学生像に適った学生を確保するための入試制度を再構築する。また、AO入試を新規導入し、多様な学生の受入れを行う。あわせて、全ての入試制度について検証を行い、必要に応じて柔軟かつ多角的な視点から制度を見直す。</p> <p>大学院においては、インターネット等を利用した面接試験などによる遠隔地からの学生募集や、新たに学内推薦入試の実施などにより、定員充足率の改善を図</p>	<p>○2024年度インターネット出願導入に向けて準備を進める。</p> <p>○学習指導要領の改訂に伴う入試制度の変更に伴って適時適切に公表するとともに、2024年度の実施に向けた準備を進める。</p> <p>○研究生や外国人研究生等の入試について、オンラインを活用した面接試験を実施する。</p> <p>○大学院の効果的な説明会開催等により、定員充足率の改善に継続的に取り組む。</p>	<p>○2024年度入試の一部の入学選抜区分より、インターネット出願を開始する準備を進めた。</p> <p>○学習指導要領の改訂に伴う2025年度以降の入試において、一般選抜の科目を一部見直すとともに、共通テストについては「情報1」を必須としたほか、旧課程履修者への経過措置等について決定し、受験生に向けて3月に公表を行った。</p> <p>○外国人研究生の入試（第1・2次募集とも）においてインターネットビデオ通話システムを活用したオンライン面接試験を実施した。（研究生・研修員は出願なし）</p> <p>○コロナ禍において出願数が減少傾向にある留学生の獲得に向けて、日本語学校や関係業者等にヒアリングを行ったほか、重点校を選定した上で関係構築に努めるなど効</p>	A	2024年度入試からのインターネット出願開始の準備を進め、学習指導要領改訂に伴う2025年度以降入試の科目見直しと経過措置等について決定、公表したため。また、外国人研究生の入試をオンライン面接により行い、大学院の定員充足率改善に向け効果的な学生募集を図つ

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由										
<p>る。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大学院充足率：2018年度81%→90% <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■A0入試の新規実施：2019年度実施 ■大学入学共通テスト導入に伴う入試制度の見直し：2020年度実施 ■学習指導要領改訂に伴う入試制度の見直し：2024年度実施 	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大学院充足率：2018年度81%→90% 	<p>果的なアプローチを図った。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大学院定員充足率（%） <table border="1" data-bbox="1144 491 1671 592"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>充足率</td> <td>98.7</td> <td>108.0</td> <td>96.7</td> <td>90.6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	充足率	98.7	108.0	96.7	90.6		<p>たため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022										
充足率	98.7	108.0	96.7	90.6										
<p>5 学生への支援</p> <p>(1) 学生の学修支援・生活支援</p> <p>小規模大学の利点を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。発達障がいを含めた障がい学生や、LGBT など多様な性に対してきめ細やかな配慮と支援を行う。また、ラーニングコモンズや e-ラーニングなどを活用した、学生の主体的な学修環境の充実を図る。</p> <p>学生生活調査を行い、大学生活全般の現状や変化などの調査結果に基づき学生支援の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○支援が必要な学生の早期把握に努めるとともに、教職員の連携のもと、きめ細やかな相談支援を行う。 ○大学生活への満足度や生活実態を把握するため、第4回学生生活調査を実施する。 ○各種奨学金等に関する情報提供や授業料減免制度の適用など、経済的な支援が必要な学生にきめ細かく対応するとともに、高等教育学修支援制度の新生入生・在学生への周知を引き続き行う。 ○図書館による学修支援として、利用に関する説明動画を更新し公開を進めるとともに、オンライン形式を組み合わせ合わせた利用講習を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保健室と学生相談室が共同で、健康診断時（5月）に「心と身体に関する調査」を実施し、対応が必要と判断した学生（29人）に対して連絡を取り、面談等を行った。また欠席が続く等教育上の配慮が必要な学生（70人）についても教員を通じて早期の把握に努め、対応を行った。障がいのある学生の学修支援等希望調査票に基づき、11名に合理的配慮を行った。 ○学生生活調査を実施し、速報版報告書を学内に公表した。 ○性別違和を理由とする通称名使用の取扱要領及び旧姓使用の取扱要領を策定するとともに、性的指向・性自認（SOGI）に関する基本理念とガイドラインの周知に努めるなどの取組みを進めたほか、ヤングケアラーをテーマに学内研修会を開催するなど、社会的な課題に関して先進的に取組みを進めた。 ○引き続き授業料減免を行う（全額免除：51人、半額減免：97人）とともに、日本学生支援機構の奨学金（給付：71人、貸与：164人）や高等教育学修新支援制度（232人）の支援を実施したほか、感染症対策助成事業により食に関する支援として5000円のジェフグルメカード配布（200人）や、神戸市や兵庫県の事業を活用した生理用品の無料 	<p>S</p>	<p>学生の心身に関する調査を実施しきめ細やかな相談支援を行い、学生生活調査を実施し速報版報告書を学内に公表したほか、性別違和を理由とする通称名使用の取扱要領及び旧姓使用の取扱要領を策定し、ヤングケアラーをテーマとする学内研修会を開催するなど、社会的な課題に先進的に取り組んだため。また、日本学生支援機構、神戸市等の支援事業や大学独自の制度による経済的支援が必要な学生への支援や、図書館による学修支援に努めたため。</p>										

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
		<p>配布を行った。</p> <p>○ゼミを対象とした図書館ガイダンスはコロナ禍により動画公開で行っていたが、新たにライブ配信による利用講習も開始(2回)した。また、ラーニングアドバイザー(LA)による学修支援としてオンライン相談(同時双方向、5件)をはじめ、メールで受け付けた質問をFacebookで回答する「LAへの質問」(24件)サービスを行ったほか、論文の書き方等をテーマとしたオンラインイベントを5回(参加者37人)開催した。</p>		

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由										
<p>(2) 学生への進路支援の充実</p> <p>大学での学びと卒業後の進路に関する幅広い情報提供や、ワークライフバランス等に関する啓発をさらに充実させる。また実務経験者等によるキャリアデザイン科目の拡充やインターンシップ参加の促進、社会で活躍するOB・OGからの学びの場の提供により、学生のキャリア形成を支援する。</p> <p>また、ガイダンス、個別面談、企業説明会、TOEIC 向上策などの充実を図ることにより、有力企業・団体への内定獲得を支援するとともに、大学院進学、留学、起業など多様化する学生のニーズに対応した進路支援を充実させる。また、大学院生の就職支援の取組みにも注力する。</p>	<p>○学生のキャリア形成を支援するため、授業科目「キャリアデザイン」の内容の見直しを行う。</p> <p>○就職支援ガイダンスや個別面談、企業説明会等を引き続き実施し、学生の多様な就職活動を支援する。</p>	<p>○引き続き「キャリアデザイン」科目に体験ワークやプレゼン等を組み入れることで主体的な学びを重視した形態としたほか、JETRO 神戸所長や外務省国際機関人事センター（国際農業開発基金）の方を講師に迎えて国際ビジネス等に関する最新動向や今後の展望を知る機会を提供するなど、国際機関で働くことを希望する学生にとって魅力的な内容へ見直しを図った。</p> <p>○コロナ禍による期間の短縮に加え、学生が就職活動の一環として行う直接申し込み型のインターンシップが増えたことにより、大学が把握する単位認定対象プログラムの参加者数は減少した。海外インターンシップについては引き続き中止となった。その代替として翻訳業務のインターンシップを実施した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、就職支援ガイダンスを対面型（642回）とオンライン型（512回）を組み合わせて開催した。また企業説明会等を多数開催したほか、神戸等での就職を希望する学生に向けて地元企業合同説明会を開催した。留学による渡航の再開により、出発前・帰国後の学生に向けた就職セミナー等を開催した。</p> <p>○公務員就職についてはキャリアデザインの授業の中で公務員の仕事の理解を深める回を設けたほか、公務員採用試験説明会としてセミナー・相談会（4回）や、個別相談会（3回）を開催した。その結果、公務員就職率は11.4%となった。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■インターンシップ参加者数（単位認定の対象となる5日間以上のプログラム）（人）</p> <table border="1" data-bbox="1144 1358 1671 1445"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>52</td> <td>40</td> <td>32</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	参加者数	52	40	32	25	<p>A</p>	<p>海外インターンシップの中止等コロナ禍の影響があり中期計画の数値目標を達成できなかったが、代替のインターンシップを実施し、また、キャリアデザインの授業の充実を図ったほか、就職支援ガイダンス、企業説明会等を実施し、きめ細やかな就職支援に努めた結果、高い就職率を維持することができたため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022										
参加者数	52	40	32	25										

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																																																																	
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■インターンシップ参加者数（5日間以上のプログラム）：2017年度 61人（大学幹旋 19人、学外公募 42人） → 計画最終年度までに100人以上</p> <p>■海外インターンシップ受入れ先：2018年度 2プログラム → 計画最終年度までに年間5プログラム以上実施</p> <p>■キャリアデザイン科目履修者（単位取得）数：2015～2017年度の3年間平均 46人 → 計画最終年度までに90人以上</p> <p>■将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催：2018年度 4件 → 2021年度までに年間5件以上実施</p> <p>■就職率：文科省発表による全国の大学生就職率を上回る</p> <p>■新卒者の進路把握：2018年度 100% → 維持</p> <p>■著名企業 400社（大学通信社調査による）への就職実績の企業就職者数に対する割合：2017年度 24.8%→ 25%以上</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■インターンシップ参加者数（5日間以上のプログラム）：2017年度 61人（大学幹旋 19人、学外公募 42人） → 計画最終年度までに100人以上</p> <p>■海外インターンシップ受入れ先：2018年度 2プログラム → 計画最終年度までに年間5プログラム以上実施</p> <p>■キャリアデザイン科目履修者（単位取得）数：2015～2017年度の3年間平均 46人 → 計画最終年度までに90人以上</p> <p>■将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催：2018年度 4件 → 2021年度までに年間5件以上実施</p> <p>■就職率：文科省発表による全国の大学生就職率を上回る</p> <p>■新卒者の進路把握：2018年度 100% → 維持</p> <p>■著名企業 400社（大学通信社調査による）への就職実績の企業就職者数に対する割合：2017年度 24.8%→ 25%以上</p>	<p>（2022年度…大学幹旋 12人、学外公募 13人）</p> <p>■海外インターンシップ受入れ先（件）</p> <table border="1" data-bbox="1146 306 1671 405"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入れ先</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>■キャリアデザイン科目履修者（人）</p> <table border="1" data-bbox="1146 443 1671 542"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>41</td> <td>158</td> <td>107</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>■将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催（件）</p> <table border="1" data-bbox="1146 619 1671 718"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>■就職率（%）</p> <table border="1" data-bbox="1146 756 1671 903"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学</td> <td>99.0</td> <td>96.6</td> <td>98.2</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>98.0</td> <td>96.0</td> <td>95.8</td> <td>97.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>■新卒者進路把握率（%）</p> <table border="1" data-bbox="1146 941 1671 1040"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>把握率</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>99.8</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>■著名企業 400社就職割合（%）</p> <table border="1" data-bbox="1146 1078 1671 1177"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>22.4</td> <td>18.3</td> <td>12.3</td> <td>17.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	受入れ先	3	0	0	0	年度	2019	2020	2021	2022	履修者数	41	158	107	70	年度	2019	2020	2021	2022	件数	6	6	9	12	年度	2019	2020	2021	2022	本学	99.0	96.6	98.2	98.8	全国	98.0	96.0	95.8	97.3	年度	2019	2020	2021	2022	把握率	100	100	99.8	100	年度	2019	2020	2021	2022	就職率	22.4	18.3	12.3	17.0		
年度	2019	2020	2021	2022																																																																	
受入れ先	3	0	0	0																																																																	
年度	2019	2020	2021	2022																																																																	
履修者数	41	158	107	70																																																																	
年度	2019	2020	2021	2022																																																																	
件数	6	6	9	12																																																																	
年度	2019	2020	2021	2022																																																																	
本学	99.0	96.6	98.2	98.8																																																																	
全国	98.0	96.0	95.8	97.3																																																																	
年度	2019	2020	2021	2022																																																																	
把握率	100	100	99.8	100																																																																	
年度	2019	2020	2021	2022																																																																	
就職率	22.4	18.3	12.3	17.0																																																																	
<p>（3）同窓会や保護者会との連携</p> <p>同窓会（楠ヶ丘会）には、従来から協力を得てきた寄附や留学生補助制度への助成などに留まることなく、社会で活躍する卒業生についての情報提供を得ることにより、学生へのキャ</p>	<p>○同窓会の総会や主な支部総会などに教職員が参加し、魅力ある大学の情報提供を行うことなどを通じて、連携の強化を図る。</p> <p>○保護者会においては、学生生活支援の協力を得</p>	<p>○同窓会総会や常任理事会、各支部総会等に理事長や学長、事務局が出席し連携を深めるとともに、SDGsをテーマにオンラインホームカミングデイを開催（8/24、参加者 15人）した。また同窓会会報誌の送付時に寄附パンフレット</p>	<p>A</p>	<p>同窓会総会、支部総会等に理事長、学長、事務局が出席したほか、SDGsをテーマとしたオンラインホームカミングデ</p>																																																																	

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
<p>リア形成支援につなげるなど、連携を強化する。また、保護者会（伸興会）には、寄附や就職活動への援助、課外活動・学園祭・語劇祭への援助など、学生生活への側面的支援について引き続き協力を得る。</p>	<p>られるよう、連携強化に努める。</p>	<p>を同封（4,000部）し、寄附の呼びかけを行った。 ○保護者会と大学との連携のあり方等について、保護者会会長と事務局でオンライン会議を行うなど今後に向けた検討を行った。</p>		<p>イを開催し、連携を深めたため。また、保護者会と連携のあり方等について検討し連携強化に努めたため。</p>

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由												
<p>1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクトの充実による研究活性化の促進</p> <p>外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクト制度の見直し等を行う。同時に、研究活動の活性化を図るとともに、研究プロジェクトの成果である会議・セミナーなどにおける発表を支援し、大学の知的情報の発信に努める。</p> <p>また、研究者の情報を集積する総合データベースであるリサーチマップへの登録を促進する。さらに、サバティカル等研修制度の円滑な運用による研究環境の向上を図る。</p>	<p>○研究者のリサーチマップへの登録状況について更新を促し、研究成果等の情報発信を促進する</p> <p>○研究者の会議やセミナー等における発表支援制度を継続するとともに、制度申請状況を踏まえ、研究活動を活性化するための今後の改善策について検討する。</p>	<p>○事務局で専任教員のリサーチマップの更新状況を確認したほか、更新の促進や内容の充実に向けて、教授会での呼びかけや学内掲示を行った。</p> <p>○大学独自の研究支援制度について、リサーチプロジェクトAとして1件、Bとして2件のプロジェクトに支援を行った。また「国際会議・セミナー等開催支援事業要綱」を改正し利便性を図るとともに、1件について支援を行った。そのほか研究支援制度の見直しにつき専任教員から意見を募った。</p>	A	<p>リサーチマップの更新状況を確認し、更新や内容充実を促したため。また、大学独自の研究支援制度を継続し、利便性向上のため一部制度を改正するとともに、さらなる制度の見直しにつき意見を募り、研究活性化を図ったため。</p>												
					<p>(2) 外部資金獲得の促進による外国学研究の推進</p> <p>科学研究費助成事業をはじめとする外部資金の獲得を支援するための外部専門業者による申請サポート、説明会・研修等を実施する。また、科学研究費、大学独自の研究プロジェクト、国際会議・セミナーなどの研究費の一元化を行い、研究者の経費執行の容易化・事務の効率化を図る管理システムの導入を検討する。</p>	<p>○科研費申請増に向けた説明会・セミナー等を開催する。</p> <p>○各種の科研費獲得支援策を引き続き実施するとともに、制度の拡充により利便性の改善を図る。</p> <p>○新たに研究費管理システムを導入し、研究費管理の負担軽減を図る。</p>	<p>○学内の周知を図るため、教授会において科研費公募の内容や支援制度に係る説明を行った。</p> <p>○外部の専門業者による面談(4人)、申請書の添削(4人)等を行ったほか、新たに全国URA大学研究機構による添削(2人)も実施した。その結果、2人が採択された。</p> <p>○科学研究費、大学独自の研究プロジェクト、国際会議・セミナーなどの研究費を一元的に管理できるよう、研究費管理システムを導入し、利用マニュアルの作成・配布によりシステムの活用を促した。</p>	B	<p>科研費申請にかかる情報提供や、科研費獲得支援制度を引き続き実施したほか、当制度の拡充、利便性向上や、研究費管理システムの導入、利用マニュアルの作成・配布等ができたものの中期計画の数値目標を達成できなかったため。</p>							
		<p>【数値目標(成果指標)】</p> <p>■科研費新規採択率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022									
年度	2019	2020	2021	2022												

法人自己評価																							
中期計画	年度計画	実施状況				評価	評価理由																
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■科研費新規採択率：2018年度48.1% →維持</p> <p>■全研究者に占める科研費受領者の比率：2018年度45.5%→維持</p> <p>※全研究者＝本学が研究者番号を付与する研究者（専任教員、名誉教授、客員研究員等）</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■科研費新規採択率：2018年度48.1% →維持</p> <p>■全研究者に占める科研費受領者の比率：2018年度45.5%→維持</p> <p>※全研究者＝本学が研究者番号を付与する研究者（専任教員、名誉教授、客員研究員等）</p>	<table border="1"> <tr> <td>採択率</td> <td>58.6</td> <td>42.9</td> <td>50.0</td> <td>40.0</td> </tr> </table>	採択率	58.6	42.9	50.0	40.0	<p>■科研費受領比率（%）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>受領比率</td> <td>55.2</td> <td>54.6</td> <td>54.0</td> <td>51.6</td> </tr> </table>				年度	2019	2020	2021	2022	受領比率	55.2	54.6	54.0	51.6		
採択率	58.6	42.9	50.0	40.0																			
年度	2019	2020	2021	2022																			
受領比率	55.2	54.6	54.0	51.6																			
<p>(3) 正しい研究倫理、法令遵守の徹底による研究の質保証</p> <p>効果的な研究倫理研修やコンプライアンス研修を実施することにより意識を高め、研究不正の防止を進めるとともに、論文や刊行物について信頼性の高い剽窃チェックシステムを導入する等、大学における研究の質保証を図る。</p>	<p>○研究倫理研修及びコンプライアンス研修を引き続き実施する。</p> <p>○剽窃チェックシステムを運用するとともに、運用状況を踏まえて必要な対応を行う。</p>	<p>○研究倫理研修（e-ラーニング）及びコンプライアンス研修を引き続き実施し、コンプライアンス研修については当日受講できなかった研究者のために動画配信を行った。</p> <p>○2021年度より大学院生の論文についても剽窃チェックシステムの活用を可能としており、利用者数増加に努めた結果、年間利用者数が増加し、システムの有効利用と研究の質保証を前進させた。</p>	A	<p>研修の実施により研究倫理・コンプライアンスの意識向上に努めたほか、剽窃チェックシステムの利用者数を増加させ、研究の質保証の前進が図れたため。</p>																			
<p>2 研究成果の教育への反映</p> <p>(1) 研究成果の還元</p> <p>模擬国連や児童英語教育など、教員の研究成果を教育に還元する事例の増加も目指す。また、社会への還元の取組みとして、大学独自の研究プロジェクトに関する発表会や大学が招聘する研究者等の講演会について、一般市民への公開を進める。</p>	<p>○研究者招聘や客員教員等による講演会等について、市民へ積極的に公開する。</p> <p>○教員の研究成果を教育活動に還元する取組例を検討し、具体事例を発掘する。</p> <p>○学内の科研費運用ルール見直しに伴い、研究成果出版物の出版費用についても科研費の対象とすることにより、研究成果の還元を促進する。</p>	<p>○研究者招へい制度による講演会8件のうち3件を、また客員教員による講演会7件全てを、それぞれ一般公開して開催した。</p> <p>○模擬国連世界大会の本学開催を通じて、模擬国連活動を研究対象とする教員（4人）が学生の活躍という形で研究成果を上げたほか、JICA 緒方研究所の南米移民プロジェクトの研究分担者である教員が、沖縄での大会に学生を同行し調査活動等を担わせることにより研究と教育の連携を図った。</p> <p>○科研費での出版費用の支出方法についてマニュアルへ記載し周知した。そのほか、窓口等で相談のあった教員へ個別に説明を行った。（出版に係る費用の支出実績 単著：0件 共著：1件）</p>	A	<p>研究者招へい制度による講演会や客員教員による講演会を公開することにより、学生や市民に対して研究成果を還元したほか、模擬国連世界大会の本学での開催等により研究成果の教育への還元に取り組んだため。また、科研費での出版費用の支出により研究成果還元を促進を図ったため。</p>																			

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																				
<p>(2) 研究成果公表の促進</p> <p>学術論文などを保存・公開するリポジトリをさらに拡充するため、研究成果の公開（オープンアクセス）に関する方針を策定する。また、研究成果出版物助成制度の運用を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■ オープンアクセス方針の策定：2020年度実施</p> </div>	<p>○オープンアクセス方針に基づいて、研究成果の公開に関する学内周知を図るなど、リポジトリの拡充を促進する。</p>	<p>○世界的イベントであるオープンアクセスウィーク（10月下旬）に合わせて本学リポジトリ拡充のため積極的な学内広報に努めたほか、教員向けに「学術情報リポジトリQ&A」を公開し、教授会等で周知を図った。</p>	A	<p>世界的イベントに合わせたリポジトリ拡充の積極的な学内周知や、リポジトリにかかるQ&Aの公開・周知により、リポジトリ拡充の促進を図ったため。</p>																				
<p>3 内外の研究機関との学術提携・学術交流</p> <p>海外の研究機関・大学との提携を進め、共同研究の実施、研究者の相互派遣等を通じて、研究活動のグローバルな展開を図るとともに、国内においても他の学術研究機関との連携による学術的、人的交流を推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ 海外の研究機関との提携数：2018年度8カ国13機関・大学→増加</p> <p>■ 国内の大学等との連携・協力：2018年度5機関・大学→増加</p> </div>	<p>○海外の研究機関や大学との提携を推進するとともに、具体的な連携事業を実施する。</p> <p>○共同研究等によるグローバルな研究活動を支援する。</p> <p>○東京外国語大学との学術研究の連携を推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ 海外の研究機関との提携数：2018年度8カ国13機関・大学→増加</p> <p>■ 国内の大学等との連携・協力：2018年度5機関・大学→増加</p> </div>	<p>○新たに台湾師範大学（台湾）、ソフィア大学（ブルガリア）、ウズベキスタン国立世界言語大学（ウズベキスタン）と学術交流協定を締結したほか、すでに学術交流協定を締結しているナバラ大学（スペイン）と教員交換の附属協定を締結した。</p> <p>○インド工科大学グワハーティ校の教授と共同研究（シンポー語調査のためシンポー人居住区の視察）を行った。</p> <p>○東京外国語大学との協定に基づく研究交流・学生交流として合同セミナーをオンラインにて開催（2/13）し、両大学の大学院生による発表、教員による小講義、参加者によるディスカッションを行った。【再掲：第1-3-（2）】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ 海外の研究機関との提携数（校）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>提携数</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>■ 国内の大学等との連携・協力数（校）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>連携数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table> </div>	年度	2019	2020	2021	2022	提携数	13	13	13	15	年度	2019	2020	2021	2022	連携数	5	5	5	5	A	<p>海外の大学と学術交流協定を締結し提携先を拡大し、既存の海外協定校と共同研究を行い、東京外国語大学と協定に基づき合同セミナーを開催し研究交流・学生交流を行ったため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022																				
提携数	13	13	13	15																				
年度	2019	2020	2021	2022																				
連携数	5	5	5	5																				

(3) 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

法人自己評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
<p>1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み</p> <p>広報戦略を担当する部署の充実を図るとともに、各学科・グループに広報担当者を任命し窓口機能として位置づけて、「学生の魅力ある活動」「教育力」「研究成果」「国際性」といった本学が有している魅力ある情報の収集を行い、広報担当部署へ報告する。</p> <p>また、教職員の広報意識（マインド）を高めるための取組みや、在学生が広報に積極的に参画できる仕組みを構築し、教職員などそれぞれが本学の広告塔であるとの意識を醸成する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■学内の情報収集体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報担当部署の充実：2019年度実施 ・ 各学科・グループに広報担当を任命：2019年度実施 <p>■教職員の広報マインド醸成のための講演会（研修会）の実施：2019年度実施</p> </div>	<p>○学内の魅力ある情報を集約し、情報発信を積極的に行う。</p> <p>○広報意識（マインド）を高めるため、講演会や研修会などを継続して実施する。</p>	<p>○各学科や事務局各グループ、同窓会から月次で収集した魅力ある情報を、大学ウェブページやプレスリリース、神戸市外大だより等を通じて発信した。またウェブニュースのクリッピングサービスを活用し、教員や学生等のメディア掲載情報を収集し、大学ウェブページ上で紹介した。</p> <p>○外部講師による「広報写真の撮り方」をテーマにした研修会を教職員・学生に対して開催（27人参加）した。「HaMiDaSu」のコミュニケーションビジュアルの利用ガイドラインの周知を図ったほか、オンライン会議用の背景画像や名刺デザインを制作・提供し、教職員の積極的な活用に向けて意識向上に取り組んだ。</p> <p>○新たにPodCastを活用し、在学生が企画、収録、編集、パーソナリティ等を主体的に担い、情報発信に努めた（PodCast全エピソードの総再生数：710回）。</p>	A	<p>学内の魅力ある情報を収集し様々な手法で発信し、広報に関する研修会を教職員に加えて学生も対象として開催し、広く広報意識の向上を図ったほか、在学生が広報に積極的に参画できる仕組みを拡充したため。</p>
<p>2 戦略的かつ効果的な魅力発信</p> <p>(1) 受験生及び保護者、進路指導担当者等高校教諭を対象とする「入試広報」</p> <p>既に取り組んでいる高校訪問について、従来は職員が主体で行っていたが、教員も積極的に参画するとともに、受験生データ等の分析により、対象校を絞った上で年度計画を立てて実施するなど、戦略的かつ効果的に実施する。</p> <p>また、保護者の意向が受験生の動向に大きな影響を与えるため、保護者向けウェブコンテンツの充実を図るなど、保護者をターゲットとした効果的な広報を行う。</p>	<p>○受験生データ等の分析に基づいた方針のもと、効果的な高校訪問を実施する。</p> <p>○新たなSNSやウェブ広告の活用など、効果的な情報発信に取り組む。</p> <p>○ウェブ型のオープンキャンパスや対面型のミニオープンキャンパスなど、年間を通して多様な入試イベントを開催する。</p>	<p>○本学への進学実績等から策定した訪問方針に基づき、高校訪問型ガイダンスを実施した（訪問：66校、オンライン：18校）。感染状況を見ながら進路指導教員への訪問も実施した（56校）。</p> <p>○従来のSNSでの発信に加え、新たにPodCastを活用し、在学生が企画、収録、編集、パーソナリティ等を主体的に担い、情報発信に努めた（PodCast全エピソードの総再生数：710回）。【再掲：第3-1】また、ターゲットングを行い、ウェブ広告により効率的・効果的な情報発信を図っ</p>	A	<p>受験生データ等に基づいた方針のもと高校訪問型ガイダンスを行ったほか、新たなSNSやウェブ広告を活用して効果的な情報発信を図ったため。また、ウェブ形式（2種類）と小規模対面形式（年6回）</p>

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																														
<p>さらに、スマートフォン上から SNS（ソーシャルネットワークサービス）により情報を収集するという近年の受験生の傾向にあわせて、SNS による情報発信に取り組む。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■広報資料提供部数：2017 年度 5.3 万部 → 維持 ■進学ガイダンス面談人数：2017 年度 1,077 人 → 維持 ■進路指導担当教員訪問校数：2017 年度 52 校 → 維持</p> <p>【新規事業の達成目標年度】 ■オープンキャンパス来場者満足度調査の実施：2019 年度実施 ■SNS による情報発信：2019 年度実施</p>	<p>【数値目標（成果指標）】 ■広報資料提供部数：2017 年度 5.3 万部 → 維持 ■進学ガイダンス面談人数：2017 年度 1,077 人 → 維持 ■進路指導担当教員訪問校数：2017 年度 52 校 → 維持</p>	<p>た。</p> <p>○ウェブ型オープンキャンパス（オンデマンド型：8/1～31、ライブ型：8/11、参加人数合計 1,470 人）の実施に加え、対面型のミニオープンキャンパスを 3 回（7～8 月）、大学見学会を 3 回（5.10.12 月）開催した（参加人数合計 549 人）。また個人見学にも対応（151 人）を行ったほか、10 月から平日のミニ見学ツアーを 5 回行った（参加人数合計 50 人）。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■広報資料提供部数（万部）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>提供部数</td> <td>8.0</td> <td>3.6</td> <td>3.0</td> <td>2.7</td> </tr> </table> <p>■進学ガイダンス面談人数（人）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>面談人数</td> <td>888</td> <td>102</td> <td>209</td> <td>475</td> </tr> </table> <p>■進路指導担当教員訪問校数（校）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>訪問校数</td> <td>89</td> <td>39</td> <td>42</td> <td>56</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	提供部数	8.0	3.6	3.0	2.7	年度	2019	2020	2021	2022	面談人数	888	102	209	475	年度	2019	2020	2021	2022	訪問校数	89	39	42	56		<p>のオープンキャンパス等に加え、個人見学を実施するなど、1 年を通して高校生・保護者に本学の魅力を伝える機会を提供したため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022																														
提供部数	8.0	3.6	3.0	2.7																														
年度	2019	2020	2021	2022																														
面談人数	888	102	209	475																														
年度	2019	2020	2021	2022																														
訪問校数	89	39	42	56																														
<p>(2) 就職対象企業に対する「キャリア広報」</p> <p>パブリシティ活動（マスメディアなどに情報を提供し、報道を促す活動）を強化するとともに、企業向けウェブコンテンツの充実、本学卒業生の紹介ツールの作成及び活用などにより、企業に対して本学の人材育成の取組みや魅力、成果を発信する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■メディア等における就職に関する特集記事に取り上げられた回数：2018</p>	<p>○模擬国連世界大会など本学の特色ある取組みについて、メディアの取材誘致を強化し、多くのメディアへの露出を目指す。</p> <p>○在学生・卒業生を紹介する冊子・ウェブサイト充実させ、企業に向け広報する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■メディア等における就職に関する特集記事に取り上げられた回数：2018</p>	<p>○模擬国連世界大会については PR 会社を活用し、記者会見の実施に加え全国から取材誘致を行った結果、多くのメディア掲載（49 件）に繋がった。また、神戸市政記者クラブへのプレスリリース以外にも兵庫県政記者クラブ等、内容に応じて都道府県政記者クラブにプレスリリースを行った（32 件、オンラインプレスリリース 9 件）ほか、個別のメディアや記者への資料提供を行うなど、より効果的な情報発信に努めた。</p> <p>○活躍する卒業生の紹介冊子「縁（ゆかり）」を作成し、企業の人事担当者等に配布するとともに、大学ウェブサイ</p>	S	<p>中期計画の数値目標を達成したほか、多くのメディア掲載等により模擬国連をはじめ本学の様々な魅力を広く全国に PR することができたため。また、卒業生を紹介する冊子・ウェブサイトをさらに充実させ、企業に向け広報することができた</p>																														

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由										
<p>年度1回→増加 【新規事業の達成目標年度】 ■企業向けウェブコンテンツの充実： ウェブサイト更新時</p>	<p>年度1回→増加</p>	<p>ト上で公開した。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■メディア等で就職に関して取り上げられた回数（回）</p> <table border="1" data-bbox="1144 379 1671 480"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	回数	2	2	4	3		<p>ため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022										
回数	2	2	4	3										
<p>(3) 在学生、卒業生等に対する「学内広報」 在学生・卒業生等に向けた広報冊子の内容やデザインの見直しを図る。また卒業生向けウェブコンテンツを充実させることにより、在学生・卒業生・保護者といった本学の活動に深く関わるステークホルダーが情報を共有できるネットワークを構築する。</p>	<p>○学内広報誌の内容・デザインの充実を図る。</p>	<p>○在学生や保護者向け広報冊子である「神戸市外大だより」について、新任教員紹介や留学情報、卒業生の仕事の記事など、在学生が興味のある内容の記事掲載に努めたほか、学生の広報サポーターが記事の一部を作成するなど、学生目線の内容を取り入れた。</p>	<p>A</p>	<p>在学生にとって必要な、また興味を持ってもらえる内容となるよう在学生の意見を取り入れ、学内広報誌の充実を図ったため。</p>										
<p>(4) 社会全般に対して本学の知名度を上げるために行う「一般広報」 パブリシティ活動を強化するため、プレスリリースを外注しマスメディアへの発信機会を増加させる。 各種大学ランキングを向上させるため、メディア等に働きかけるとともに、好結果については積極的に情報発信を行う。 効果が見込まれる有料広告を選定し積極的に活用する。</p>	<p>○新ブランドコンセプトを活用し、本学の全国的な認知度向上を目指す。 ○模擬国連世界大会など本学の特色ある取り組みについて、メディアの取材誘致を強化し、多くのメディアへの露出を目指す。【再掲：第3-2-(2)】 ○新たな SNS やウェブ広告の活用など、効果的な情報発信に取り組む。【再掲：第3-2-(1)】 ○本学の SDGs に関する取り組みについて情報発信を行う。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■マスコミ報道件数：2017年度46件→増加</p>	<p>○「HaMiDaSu」特設ページの内容を充実させるとともに、ウェブ広告により当ページへの誘導を実施した。また、これまで市内でのみ行っていたデジタルサイネージの活用を県外にも拡大し、全国（愛知・京都・岡山・広島・福岡の全8か所）の大型ビジョンで放映することにより、全国的な認知度向上を図った。 ○模擬国連世界大会についてはPR会社を活用し、記者会見の実施に加え全国から取材誘致を行った結果、多くのメディア掲載（49件）に繋がった。また、神戸市政記者クラブへのプレスリリース以外にも兵庫県政記者クラブ等、内容に応じて都道府県政記者クラブにプレスリリースを行った（32件、オンラインプレスリリース9件）ほか、個別のメディアや記者への資料提供を行うなど、より効果的な情報発信に努めた。【再掲：第3-2-(2)】 ○従来の SNS での発信に加え、新たに PodCast を活用し、</p>	<p>A</p>	<p>ウェブを中心とした広報展開や内容充実により「HaMiDaSu」特設ページへの来訪者数が2021年度の開設以降3万人を超え、さらに県外大型ビジョン等を活用して認知度向上を図ったため。また、模擬国連についての多くのメディア掲載により広く本学の特色をPRすることができ、報道件数の中期計画の数値目標を大きく超えて達成</p>										

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																														
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■マスコミ報道件数：2017年度46件→増加</p> <p>■ウェブサイト（PC・スマートフォン）閲覧回数：2017年度531万件→増加</p> <p>■メディア機関への資料提供：2017年度30件→増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■プレスリリースの外注化：2019年度実施</p>	<p>■ウェブサイト（PC・スマートフォン）閲覧回数：2017年度531万件→増加</p> <p>■メディア機関への資料提供：2017年度30件→増加</p>	<p>在学生が企画、収録、編集、パーソナリティ等を主体的に担い、情報発信に努めた（PodCast 全エピソードの総再生数：710回）。【再掲：第3-1】また、ターゲティングを行い、ウェブ広告により効率的・効果的な情報発信を図った。【再掲：第3-2-（1）】</p> <p>○大学ウェブサイト新たにSDGsのページを作成し、取組みを公表したほか、公式SNS等で発信した。またSDGsをもとにランキングが行われるTHEインパクトランキングに初めてエントリーを行った。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■マスコミ報道件数（件）</p> <table border="1" data-bbox="1142 678 1668 774"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>66</td> <td>40</td> <td>85</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ウェブサイト閲覧回数（万回）</p> <table border="1" data-bbox="1142 813 1668 909"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>379</td> <td>510</td> <td>343</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>■メディアへの資料提供件数（件）</p> <table border="1" data-bbox="1142 949 1668 1045"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>34</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	件数	66	40	85	184	年度	2019	2020	2021	2022	回数	379	510	343	309	年度	2019	2020	2021	2022	件数	34	45	23	41		<p>したほか、新たなSNSやウェブ広告を活用して効果的な情報発信を図ったため。そのほか、本学のウェブサイトや公式SNS等でSDGsに関する取組みについて発信できたため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022																														
件数	66	40	85	184																														
年度	2019	2020	2021	2022																														
回数	379	510	343	309																														
年度	2019	2020	2021	2022																														
件数	34	45	23	41																														
<p>（5）ウェブサイトの更新及び各種広報ツールの効果的かつタイムリーな刷新</p> <p>ウェブサイトについて、より見やすく中高生・受験生などが利用しやすいものに更新する。</p> <p>また、大学紹介動画を更新するとともに、冊子やチラシなどの各種広報ツールをタイムリーに刷新し、効果的な広報に努める。</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■大学案内類の全面見直し：2019年度</p>	<p>○各種広報ツールについてターゲットに適したあり方を検討し、見直しを行う。</p>	<p>○音声配信メディアへの注目が高まる中、新たにPodCastの公式チャンネルを立ち上げたほか、高校生がよく利用するInstagramでの発信に注力し、受験生に向けた広報の充実を図った。また引き続き紙媒体での広報を見直し、オープンキャンパスや模擬国連世界大会の開催についてもSNSやウェブ広告を中心とした広報へ転換した。</p>	<p>S</p>	<p>音声メディアへの注目の高まりを踏まえ他大学に先行してPodCast大学公式チャンネルを開設し、新たな広報を開始したほか、紙媒体を中心とした広報からSNS、ウェブ広告等のオンライン中心の広</p>																														

法人自己評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
実施 ■ウェブサイトの更新：2020年度実施 ■大学紹介動画の更新：2020年度実施				報に切り替え、より多くのターゲットへの効率的な情報発信を図ったため。

(4) 神戸と世界の架橋

法人自己評価							
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
1 留学支援制度の充実と国際交流の促進 (1) 魅力ある留学プログラムの充実 学生がより利用しやすい派遣留学制度の設計ならびに支援策の拡充を行い、留学を志す学生を支援する。 そのため、留学への動機づけ教育、留学準備教育、帰国生のフォローアップ導入、帰国生間のネットワークづくり支援、留学生に対する就職支援の強化、留学に対する奨学金等の財政支援の拡充などによる、より魅力ある派遣留学制度づくりに努めるとともに、引き続き語学スコア取得支援を行い、留学支援の充実を目指す。 また、交換留学を拡充するため、海外から本学への留学生受入れ枠の拡大を図りつつ、新たな協定校の開拓、既存の協定校との関係強化を進める。 このほか、海外留学に関するトラブルに対する危機管理マニュアルの策定と訓練の実施、学生向け危機管理セミナーの拡充を行い、すでに参加を義務付けている派遣留学生だけでなく、休学留学する学生の参加も促進する。 【数値目標（成果指標）】 ■学生生活調査による4年在籍時留学経	○留学補助金等の経済的な支援を行うことにより、海外留学を促進する。 ○協定校との関係強化や新たな開拓により、交換留学の定員増に努める。 ○TOEFL、IELTS等の受験料補助や受験対策講座の実施などにより、留学に必要な語学運用能力のスコアアップ支援を行う。 【数値目標（成果指標）】 ■学生生活調査による4年在籍時留学経験者の割合：2016年度67%→増加 ■海外の大学との交流提携数：2018年度40校→増加	○引き続き留学補助金等の経済的支援を行い、交換留学生15人、認定留学生22人、スペイン語圏派遣留学生6人、短期派遣留学生29人を送り出した。ロシアのウクライナ侵攻によりロシアへの派遣は停止し、短期派遣留学については新型コロナウイルスの影響等により一部オンライン実施または休止した。 ○学生にとって魅力ある留学制度とするため見直しを行い、新たにワシントン大学（アメリカ）、ウズベキスタン国立世界言語大学（ウズベキスタン）、キルギス日本人材開発センター（キルギス）、台湾師範大学（台湾）、ソフィア大学（ブルガリア）と協定を締結し、既存の2大学との協定関係を解消した。 ○TOEFL、IELTS等の受験対策講座や学内団体試験を実施（講座・試験参加者数：のべ94人）するとともに、受験料補助を行った。 ○海外危機管理マニュアルを作成し、危機管理会社主催の海外危機管理等のセミナーに関係職員が参加した。 【数値目標（成果指標）】 ■4年在籍時留学経験者の割合（学生生活調査実施時）（%） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2022</td> </tr> </table>	年度	2019	2022	A	新型コロナウイルス感染症の影響で中期計画の数値目標を1つ達成できなかったが、引き続き留学補助金等の経済的支援により海外留学を促進し、協定校を新規に5校開拓し、また、TOEFL、IELTS等の受験料補助や受験対策講座の実施により留学に必要な語学運用能力の向上を支援したほか、マニュアル作成等により海外危機管理の強化を図ったため。
年度	2019	2022					

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																																																					
<p>験者の割合：2016年度67%→増加 ■海外の大学との交流提携数：2018年度40校→増加 【新規事業の達成目標年度】 ■海外派遣留学生危機管理マニュアルの策定と訓練の実施：2020年度実施 ■海外派遣留学生への補助金の拡充：2021年度実施</p>		<table border="1"> <tr> <td>割合</td> <td>67.8</td> <td>32.4</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="5">■海外の大学との交流提携数（校）</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>提携数</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>46</td> </tr> </table>	割合	67.8	32.4			■海外の大学との交流提携数（校）					年度	2019	2020	2021	2022	提携数	41	42	43	46																																			
割合	67.8	32.4																																																							
■海外の大学との交流提携数（校）																																																									
年度	2019	2020	2021	2022																																																					
提携数	41	42	43	46																																																					
<p>(2) 海外からの留学生への支援 海外からの留学生数を増加させるため、引き続き奨学金枠獲得や住宅支援に取り組み、留学生には、在学中・帰国後を通じて神戸の魅力を出身国で発信してもらうことで、国際的な神戸の認知度向上に貢献する。 また、日本語プログラム(Japanese Language Program-JLP)の受入れ体制を充実することで、受入れ枠の拡大を図る。 さらに、留学生が日本人学生と一緒に受講できる機会の充実や、留学生チャット、交流イベントなどを通じて、日本人学生と留学生の交流を引き続き促進し、教育効果の向上を目指す。 このほか、留学生が安心して勉学に励むことができるよう、危機管理体制を強化する。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【数値目標（成果指標）】</td> </tr> <tr> <td>■外国人留学生数（留学ビザ保持者）：</td> <td>2018年度103人→増加</td> </tr> <tr> <td>■JLP生数（春学期、秋学期）：</td> <td>2018年度41人（春23人、秋18人）→増加</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【新規事業の達成目標年度】</td> </tr> <tr> <td>■協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始：</td> <td>2021年度要項発表、2022年度受入れ開始</td> </tr> </table>	【数値目標（成果指標）】		■外国人留学生数（留学ビザ保持者） ：	2018年度103人→増加	■JLP生数（春学期、秋学期） ：	2018年度41人（春23人、秋18人）→増加	【新規事業の達成目標年度】		■協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始 ：	2021年度要項発表、2022年度受入れ開始	<p>○海外からの留学生を増加させるため、引き続き奨学金獲得支援や住宅支援に取り組む。 ○日本語プログラム(JLP)留学生と日本人学生の交流を促進する。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【数値目標（成果指標）】</td> </tr> <tr> <td>■外国人留学生数（留学ビザ保持者）：</td> <td>2018年度103人→増加</td> </tr> <tr> <td>■JLP生数（春学期、秋学期）：</td> <td>2018年度41人（春23人、秋18人）→増加</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始</td> <td>2022年度 新規実施</td> </tr> </table>	【数値目標（成果指標）】		■外国人留学生数（留学ビザ保持者） ：	2018年度103人→増加	■JLP生数（春学期、秋学期） ：	2018年度41人（春23人、秋18人）→増加	協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始	2022年度 新規実施	<p>○海外からの留学生が学外の奨学金を獲得できるよう、計画的な割り振りと申請支援を行い、12人が採用された。また入国制限解除によるJLP留学生の受入れ増を見据えて、住宅借上げの契約物件数を増加した。 ○JLP留学生と本学学生が外国語で交流するGAIDAI Chatを実施するとともに、留学生の生活面等をサポートする学生(JLPパートナー)の活動を支援した。また留学生を地域の高校へ派遣し、留学生の交流を促進した。そのほか、JLPの私費留学生受入れ(2023年秋学期)に向けて募集を開始した。 ○海外危機管理マニュアルを作成し、危機管理会社主催の海外危機管理等のセミナーに関係職員が参加した。【再掲：第4-1-(1)】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">【数値目標（成果指標）】</td> </tr> <tr> <td colspan="5">■外国人留学生数（留学ビザ保持者）(人)</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>留学生数</td> <td>119</td> <td>126</td> <td>107</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td colspan="5">■JLP生数（春学期、秋学期）(人)</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>41 (21, 20)</td> <td>12 (12, 0)</td> <td>17 (6, 11)</td> <td>26 (9, 17)</td> </tr> </table>	【数値目標（成果指標）】					■外国人留学生数（留学ビザ保持者）(人)					年度	2019	2020	2021	2022	留学生数	119	126	107	93	■JLP生数（春学期、秋学期）(人)					年度	2019	2020	2021	2022	人数	41 (21, 20)	12 (12, 0)	17 (6, 11)	26 (9, 17)	<p>A</p>	<p>引き続き奨学金申請支援や住宅借上げ、交流機会の提供等により、海外からの留学生への経済的支援、生活支援を行ったため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが生じたものの、JLPの私費留学生受入れに向けて募集を開始したほか、マニュアル作成等により海外危機管理の強化を図ったため。</p>
【数値目標（成果指標）】																																																									
■外国人留学生数（留学ビザ保持者） ：	2018年度103人→増加																																																								
■JLP生数（春学期、秋学期） ：	2018年度41人（春23人、秋18人）→増加																																																								
【新規事業の達成目標年度】																																																									
■協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始 ：	2021年度要項発表、2022年度受入れ開始																																																								
【数値目標（成果指標）】																																																									
■外国人留学生数（留学ビザ保持者） ：	2018年度103人→増加																																																								
■JLP生数（春学期、秋学期） ：	2018年度41人（春23人、秋18人）→増加																																																								
協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始	2022年度 新規実施																																																								
【数値目標（成果指標）】																																																									
■外国人留学生数（留学ビザ保持者）(人)																																																									
年度	2019	2020	2021	2022																																																					
留学生数	119	126	107	93																																																					
■JLP生数（春学期、秋学期）(人)																																																									
年度	2019	2020	2021	2022																																																					
人数	41 (21, 20)	12 (12, 0)	17 (6, 11)	26 (9, 17)																																																					

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由															
<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 優秀な語学教員の養成</p> <p>語学教育のスペシャリストを養成するため、語学教員志望の学生への総合的な支援を充実させ、神戸市をはじめ地域社会の次代を担う小中高校生の育成に関わる人材の安定的な輩出に努める。</p> <p>そのため、教員志望の学生に対し、教職支援センターを中心に、履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験対策などの支援を行う。また、小学校の外国語教科化に伴い、小学校での英語教育にも対応できるよう他大学との提携による小学校教員免許取得制度を継続して実施する。</p> <div data-bbox="168 805 571 949" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■教員採用試験合格率：神戸市の教員採用試験における中学校・高校（英語）の一般合格率を上回る。</p> </div>	<p>○教職支援センターを中心に教職課程を履修する学生への学修支援を行う。</p> <p>○各種教職イベントや教員採用試験対策セミナー等を開催する。</p> <div data-bbox="638 790 1052 933" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■教員採用試験合格率：神戸市の教員採用試験における中学校・高校（英語）の一般合格率を上回る。</p> </div>	<p>○教育実習の準備として模擬授業セミナーを9回実施するとともに、採用試験対策セミナーとして模擬面接や場面指導、模擬授業等を計6回実施した。手厚い支援の結果、採用試験を受験した11人のうち10人が合格した。また、最終的に14人が教員就職を果たした。</p> <p>○親和女子大学との提携プログラムにより、2名の学生が小学校免許の資格要件を満たした。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■教員採用試験合格率（％）</p> <table border="1" data-bbox="1142 718 1668 869"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学</td> <td>53.3</td> <td>0.0</td> <td>60.0</td> <td>90.9</td> </tr> <tr> <td>神戸市</td> <td>11.3</td> <td>12.7</td> <td>14.3</td> <td>31.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	本学	53.3	0.0	60.0	90.9	神戸市	11.3	12.7	14.3	31.1	<p>S</p>	<p>教育実習対策の模擬授業セミナーや、採用試験対策セミナーの開催など、教員を志す学生への支援を行った結果、高い教員採用試験合格率を達成したため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022															
本学	53.3	0.0	60.0	90.9															
神戸市	11.3	12.7	14.3	31.1															
<p>(2) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>神戸市教育委員会との連携協定に基づき、小中学校及び高等学校の英語教育支援を行う。</p> <p>現職教員の指導力向上に資する研修事業を神戸市教育委員会とともに実施する。また、中高生の英語教育を支援するため、様々な国際交流機会を提供する。</p>	<p>○小中高校の教員を対象にした、指導力向上に資する各種研修事業を実施する。</p> <p>○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテスト等を開催することにより、小中高校生に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<p>○小学校外国語教育実践研修（参加者：約200人）やKOBE ALT SUMMER JOB TRAINING CONFERENCE（約200人）、英語教育オープンクラス（7人：オンライン参加4人）など、教員対象の研修事業を実施した。また小学校外国語教育学会第10回近畿ブロックセミナー（約100人）を実施したほか、小学校の英語教育支援として本学教員が市内・県内外を問わず研修会等に多数出講した。</p> <p>○中学生イングリッシュサマースクール（中学生約310人：ALT約160人）や中学生イングリッシュフェスティバル（36人）を開催するとともに、近隣の小学生の大学訪問を受け入れ（児童137人）、国際交流</p>	<p>A</p>	<p>小中学校、高校の教員を対象とした研修事業を実施し、また、小中学生へ国際交流機会を提供したため。</p>															

法人自己評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
		の機会を提供した。		
<p>(3) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>ユニティを通じて地域の大学生や高校生が本学の授業を受講する機会を提供する。また、地域の高校からの依頼に基づく本学教員や学生の派遣、MCJや模擬国連など本学開催行事への地元高校生の招待、高校での英語教育に関する行事開催への助言指導などを行う。</p> <p>大学コンソーシアムひょうご神戸や全国外大連合などとの連携により、情報共有や共同事業を実施するほか、社会の動きに注意しながら、他大学や大学間との連携を強化する。</p>	<p>○ユニティや大学コンソーシアムひょうご神戸における単位互換講座等を提供することにより、高大連携、大学間連携を推進する。</p> <p>○神戸グローバル教育センターを中心に模擬国連世界大会（NMUN）や全国大学生マーケティングコンテスト（MCJ）等を開催するとともに、日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）等への参加を通じて他大学や高校との連携を図る。</p> <p>○グローバル人材育成や外国語教育に力を入れている高校に対して、助言指導などの様々な支援を行う。</p>	<p>○学園都市周辺の5大学1高専で設置するユニティにおいて、高大連携講座（4科目：高校生7人履修）と単位互換講座（5科目：138人履修うち他大学生48人）を提供した。またコンソーシアムひょうご神戸にも単位互換講座を提供（5科目：4人履修）したほか、主催する会議等に参加した。</p> <p>○模擬国連世界大会では大学コンソーシアムひょうご神戸加盟校等をはじめ、国内10大学/団体から学生が参加した。また富山県高岡市の鋳物メーカーである株式会社能作をメインスポンサーにMCJを開催（12/17決勝大会）し、全国4大学8チームが参加した。JUEMUNについてはノートルダム清心女子大学を主幹校に対面で開催（6/24～26）し、11大学152人が参加した。</p> <p>○地域の高校からの依頼に応じて、本学の教員を派遣したほか、模擬国連世界大会には33校145人の高校生を見学ツアーに招待した。また本学教員が神戸市立高校の模擬国連活動の指導助言を行った。さらに（公財）ユネスコ・アジア文化センター主催の高校模擬国連大会に学生3人、教員1人が参加し、運営を支援した。</p>	A	<p>高大連携講座や単位互換講座の提供、国内他大学生も受け入れての模擬国連世界大会の開催と同大会見学ツアーへの高校生の招待や、MCJの開催、JUEMUNへの参加、地域の高校への教員・学生の派遣や指導助言等により、高大連携、大学間連携を推進できたため。</p>
<p>3 国際都市神戸への貢献</p> <p>外国語大学である本学の特色を活かし、神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣するとともに、市からの要望に応じて、通訳・翻訳活動や職員向け語学教室への講師の派遣等を行う。</p> <p>また、模擬国連世界大会を再び開催し成果を上げることにより、世界に向けて国際都市・神戸を発信する。</p> <p>さらに、ラグビーワールドカップ、東京オリン</p>	<p>○神戸市等が行う国際交流事業や、国際スポーツ大会等に通訳等のボランティアとして学生を派遣する等、協力を行う。</p> <p>○地域の公的機関・民間団体との連携を進める。</p> <p>○11月に本学で模擬国連世界大会（NMUN）を開催し、本学の知名度の向上を図る。</p> <p>○SDGsへの理解を深め大学の取組みを進めることにより、神戸市が取り組むSDGsの達成に寄与する。</p>	<p>○神戸市からの要望による語学教室や新春国際親善パーティーはコロナ禍により中止となったが、神戸マラソンの通訳として学生を派遣した。</p> <p>○神戸市が募集するウクライナ避難者支援の語学ボランティアや神戸市教育委員会ランゲージ支援員（小中学校の授業支援：4人）に学生を派遣したほか、神戸シルバーカレッジに留学生を派遣した。</p> <p>○外務省・文科省・JICAをはじめ多数の後援、中内力コンベンション振興財団やUNIQLO等からの協賛を得て、神戸ポートピアホテル（一部神戸市会本会議</p>	A	<p>神戸市が募集するウクライナ避難者支援の語学ボランティア活動やその他団体へ学生を派遣したほか、模擬国連世界大会を本学で開催しTVや新聞等メディアに多数取り上げられるなど、神戸への貢献</p>

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
<p>ピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ等、今後開催が予定されている大型国際スポーツイベントに協力する。</p> <p>その他、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入れを続けるとともに、地域の公的機関・民間団体との連携を図り、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■模擬国連世界大会の開催：2020年度実施</p> </div>		<p>場使用)で模擬国連世界大会を開催(11.20~26)した。国連事務総長や事務次長、久元神戸市長からのビデオメッセージ、岸田総理大臣等から祝辞が寄せられる中、11カ国375人(国内80人、海外295人)の学生及び教員等が神戸の地に集結し、国際問題や平和をテーマに白熱した議論・交渉を行った結果、16件の決議案が採択された。本学の大使団は各議場でリーダーシップを発揮し、決議の採択に貢献した結果、複数の優秀な賞を受賞した。各会議ではセッションツアーとして神戸市立や兵庫県立をはじめ県外(大阪・京都・奈良・愛知・岡山・鳥取・徳島・千葉)の高校・高専33校から145人の見学者を迎えた。TVや新聞等メディアで49回取り上げられたほか、PRムービーや大会のダイジェストムービー、大使役の学生のドキュメンタリー映像等を制作し、様々な機会に活用した。</p> <p>○SDGsの理解を深めるため、教職員を対象とした外部講師によるオンライン研修会を開催(6/3)するとともに、大学としてSDGsに対する姿勢を示すSDGs宣言を発出し、大学ウェブサイトの「神戸市外国語大学×SDGs」上で公表を行った。また9/16~10/21を本学のSDGs月間と位置づけ、外部講師による学生・教職員向け講演会を対面で開催したほか、ゼミや学生団体の活動報告会(4ゼミ/団体)開催し、また学生団体の物品販売に協力を行った。</p>		<p>に努めたため。また、SDGsの理解を深めるため教職員を対象とした外部講師による研修会等を実施し、SDGs宣言を発出し、SDGsの達成に取り組む神戸市への寄与を図ったため。</p>
<p>4 市民の生涯学習支援</p> <p>(1) 社会人学生の受入れ</p> <p>生涯学習や学び直しに対するニーズに応えるため、科目等履修生制度や第2部英米学科における社会人特別選抜を継続し、社会人学生の受入れを行うとともに、社会人を対象とした新たなプログラムの導入を検討する。</p>	<p>○科目等履修生制度や第2部英米学科での社会人特別選抜により、引き続き社会人学生を受け入れる。</p> <p>○大学院において、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施する。【再掲 第1-3-</p>	<p>○科目等履修生制度や第2部英米学科での社会人特別選抜により、引き続き社会人学生を受け入れた。</p> <p>○大学院において、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施した。現職の英語教員の学び直しを目的とする英語教育学専攻においては4人が入学した。また同専攻</p>	<p>B</p>	<p>社会人学生受入れのための制度等を引き続き実施し、また、英語教育学専攻の教育訓練給付制度対象</p>

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由										
<p>また、大学院においては、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施するとともに、現役教員を対象とした英語教育学専攻を継続的に運営することにより、社会人の学び直しを支援する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■社会人特別選抜や英語教育学専攻など社会人学生の入学者数：2018 年度 32 人→ 維持</p>	<p>(3)】</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■社会人特別選抜や英語教育学専攻など社会人学生の入学者数：2018 年度 32 人→ 維持</p>	<p>について厚生労働省による教育訓練給付制度の対象講座として再指定申請を行い、再指定を受けた。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■社会人学生の入学者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学者数</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	入学者数	27	29	21	22		<p>講座への再指定申請を行い、再指定を受けるなど、社会人学生の受入れに努めたが、中期計画の数値目標が達成できなかったため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022										
入学者数	27	29	21	22										
<p>(2) 市民の生涯学習機会の提供</p> <p>多様化する市民の生涯学習ニーズに対応するため、ユニティの語学講座や公開講座を継続して提供するとともに、本学が招聘する研究者等の講演会の一般市民への公開も行う。さらに、三宮での「神戸市外国語大学提携講座」を通じて、民間事業者との連携を推進する。</p> <p>また、大学図書館の利用を通じて市民の生涯学習に寄与するため、市民利用制度を引き続き実施する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■大学図書館の市民利用制度登録者数：2017 年度 278 人→ 維持</p>	<p>○ユニティにおいて一般向けの語学講座や公開講座を提供するとともに、民間事業者との連携による「神戸市外国語大学提携講座」を実施する。</p> <p>○本学が招聘する研究者等の講演会を積極的に市民へ公開する。【再掲 第 2-2- (1)】</p> <p>○大学図書館の市民利用制度を継続し、市民の生涯学習ニーズに応える。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■大学図書館の市民利用制度登録者数：2017 年度 278 人→ 維持</p>	<p>○ユニティで語学講座「英会話」「スペイン語」「中国語」「ドイツ語」等 28 講座を提供（488 人）したほか、公開講座「グローバル化時代における法と政治」を提供（85 人）した。また神戸新聞文化センターとの提携による神戸市外国語大学提携講座では 4 講座を提供（うち 1 講座は申込者少数のため中止）し 25 人が受講した。</p> <p>○研究者招へい制度による講演会 8 件のうち 3 件を、また客員教員による講演会 7 件全てを、それぞれ一般公開して開催した。【再掲：第 2-2- (1)】</p> <p>また魅力発信事業として「神戸発！場をつくる-Culture の芽を育てるために-」と題した 5 回シリーズの講演会を、神戸三宮のアンカー神戸で開催した。</p> <p>○コロナ禍に加え、近隣に新しい市立図書館が開設された影響により、大学図書館の市民利用制度登録者数は依然低迷しているが、新たに入試広報を兼ねて高校生の大学図書館体験利用を実施した。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■大学図書館の市民利用制度登録者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022						A	<p>ユニティで語学講座や公開講座を提供し、また、民間事業者との連携協定に基づく提携講座を実施したほか、研究者招へい制度による講演会等を広く市民に提供することができたため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022										

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況					評価	評価理由				
		人数	276	146	134	152						
<p>5 ボランティア活動の支援</p> <p>ボランティア活動を希望する学生に国際交流、災害支援、地域貢献など個々の学生の関心に応じた様々な情報を提供し、ボランティア活動が学生にとっての貴重な「学びの場」となるよう支援することにより、学生の自主性、社会性、行動力を養い、社会に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>○学生にボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進する。</p> <p>○コロナ禍によって変容した学生のライフスタイルや社会ニーズに応じた新たなボランティア活動のあり方を検討する。</p>	<p>○地域のニーズにも積極的に応えられるよう学生に情報提供を行ったことにより、学生主体の新しい地域活動「土曜子どもお習字教室」が発足したほか、学生が地域のウェブサイト作成へ協力を行った。また、長年にわたる高齢者支援活動で、ボランティアコーナー学生スタッフが「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」を受賞した。</p> <p>コロナ禍以降に活動を始めた小学5,6年生への英会話学習支援「英語でなかよし」の活動では同じくボランティアコーナー学生スタッフが「西区善行青少年表彰」を受けた。</p> <p>○コロナ禍によって変容した学生のライフスタイルに並び、ボランティアコーナー学生スタッフ間の情報共有をすべてウェブ上で行えるようにし、場所に縛られない運営を行うとともに、ボランティア活動参加希望者がウェブ上で必要な情報を得られるよう工夫し情報発信を行った。コロナ禍以前に対面で行っていた活動は対面の活動に戻し、コロナ禍以降に始めた非対面の活動も地域のニーズを受けて継続している。</p>	A	<p>中期計画の数値目標を達成できなかったものの、積極的に地域ニーズに応えられるよう学生へ情報提供した結果、新たな地域ボランティア活動が発足し、また、コロナ禍によって変容した学生のライフスタイルや社会ニーズに応じた活動を図ったほか、ボランティアコーナー学生スタッフが「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」や「西区善行青少年表彰」を受賞するなど、これまでの活動が学外からも評価されたため。</p>								
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ボランティアの派遣学生数：2017年度 977人→維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ボランティアの派遣学生数：2017年度 977人→維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ボランティアの派遣学生数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生数</td> <td>856</td> <td>292</td> <td>490</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table>			年度	2019	2020	2021	2022	学生数	856	292
年度	2019	2020	2021	2022								
学生数	856	292	490	910								

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価														
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由										
<p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>理事を増員し、理事や副学長の職務分掌を再編することにより、理事長・学長の補佐体制をさらに充実させる。教育研究及び大学運営におけるリーダーシップを発揮できる体制の強化を図る。</p> <p>また、理事等の選考基準や選考方法の再点検・見直しを行う。</p> <p>さらに、多岐に渡る課題に対応するため、学外の有識者を理事等に登用することや、教員と職員がそれぞれの専門性を活かしつつ協力・協働することなどにより、効率的かつ戦略的な大学運営を推進する。特に職員については積極的なSD活動を通して企画立案能力を養い、大学経営への参画を促進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■理事の人数：2018年度4人（うち2人は専任教員による理事）→増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■専任教員による学内理事の副学長兼務体制の実施：2019年度実施</p> <p>■理事等の選考基準及び選考方法の見直し：2020年度実施</p> </div>	<p>○新理事長のもとでの法人運営、大学運営を適切に行う。</p> <p>○神戸市立工業高等専門学校との同一法人下での運営への移行を見据えて、必要なガバナンス体制の整備等を進める。</p> <p>○昨年度実施した「提案箱」制度において採択された教職員からの提案事業を確実に実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■理事の人数：2018年度4人（うち2人は専任教員による理事）→増加</p> </div>	<p>○新理事長のもとで各審議機関を適切に運営したほか、定款や中期目標・計画の変更、必要な規程改正等を行った。</p> <p>○高専との同一法人化に向け、学外より高専担当の理事を迎えるとともに、従来の理事＝副学長の兼務体制を見直し、選考方法や関係規程の変更を行うなど必要なガバナンス改革を行った。</p> <p>○教職員合同研修会を4回開催するとともに、学長・副学長と事務職員の意見交換会の実施などにより教職協働を促進したほか、学生からの提案制度を実施（提案数：6件）し、学生からの意見を反映させる取り組みを行った。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■理事の人数（人）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	人数	5	5	5	6	A	<p>新理事長のもとで高専との同一法人化に向けて必要なガバナンス改革や、定款や中期目標・計画の変更、規程改正等を行い、法人・大学を適切に運営したほか、前年度実施した「提案箱」制度において採択された教職員からの提案事業である学生提案制度を実施したため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022										
人数	5	5	5	6										
<p>2 大学データの蓄積及び活用</p> <p>IRを統括する部局を適切に位置づけ、学内のIR体制の強化を図る。教育研究及び大学運営等の諸活動に関するデータを収集・蓄積・整理して提供することにより、的確かつ迅速な意思決定を促進し、戦略的な大学運営を推進する。</p> <p>また、これらのデータを活用し、教育情報及</p>	<p>○教育研究活動等の改善・向上に活用するため、入試結果や留学状況、就職状況などを取りまとめた学生動態報告を継続的に提供するとともに、引き続き大学データ集を作成し、公表する。</p> <p>○内部質保証を促進するため必要なデータの収集・分析を行う。</p>	<p>○学生の入試や就職、留学状況などの経年でモニタリングした学生動態報告を学内に提供するとともに、大学データ集を作成し大学ウェブサイト上で公表した。</p> <p>○内部質保証推進の主体である評価企画会議からの依頼を受けて、大学IRを担う教学情報委員会が、学生動態報告で明らかになった課題の追加分析を行っ</p>	A	<p>引き続き学生動態報告や大学データ集を作成したほか、内部質保証に資するデータ収集・分析を行うことができたため。</p>										

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																				
<p>び法人運営情報を効果的に公表することにより、社会的責任を果たす。</p>		<p>た。また他の部会等からの依頼に基づき、総合型選抜の検証のためのアンケート設計や学生生活調査の実施に関して協力を行った。</p>																						
<p>3 適正な人事・組織 (1) 適正な教職員の人事と人材育成の推進 将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事を実施するとともに、教員の新たな雇用システムの導入などにより適正な人事配置を行い、特色ある教育研究体制の充実を図る。 また、職員については、将来に亘り大学経営を支える職員を育成するための人材育成計画を策定し、効果的・効率的な研修制度の実施や他大学・他機関との人事交流を推進するなど、管理職登用を見据えた人材育成を図る。 さらに、教職員について、性別・国籍等に捉われない多様性を確保するほか、女性教員の役員等への登用や、事務局における女性管理職の登用を推進することにより、大学のダイバーシティの実現を図る。</p>	<p>○大学の教育理念の実現に向け、計画的な採用人事を行う。 ○職員については、各種 SD の取組みや資格取得・スキルアップ支援制度を通じて資質向上や能力開発を図る。 ○固有職員を対象とした 1on1 ミーティング（定期的な上司との面談）制度を新たに導入するとともに、人事評価制度を試行的に実施する。</p>	<p>○2023 年度採用の教員 9 枠のうち 7 人の人事を選考（2 枠については採用見送り）するとともに、2024 年度採用についても 6 人の枠（前回積み残し 2 枠含む）の人事を起すことを決定した。固有職員については 7 人を新たに採用した。 ○新たに「職員人材育成方針」を策定し公表した。また職員を対象とした資格取得・スキルアップ支援制度を継続的に実施（キャリアコンサルタント資格のための書籍購入助成 1 件、IT パスポート通信講座 1 人受講）するとともに、新任者研修や中堅職員研修 I 及び II を実施したほか、e-ラーニング研修を継続的に実施した。前年度の昇任試験の結果等を踏まえて、固有職員の係長を新たに 2 人任命した。さらに女性職員の管理職登用に向けた意識の醸成を図るため、座談会を開催した。 ○1on1 ミーティング制度を開始するとともに人事評価制度を試行した。</p>	A	<p>方針に則って採用人事を行い、また、職員について新たに「職員人材育成方針」を策定し、各種研修や資格取得・スキルアップ支援制度を引き続き実施し、能力開発等を図ったほか、1on1 ミーティング制度を導入するとともに人事評価制度を試行したため。</p>																				
<p>【数値目標（成果指標）】 ■TOEIC スコア 730 点以上の職員数： 2018 年度 7 人→増加 ■女性管理職（職員）比率： 2018 年度 22.2%→増加 ■女性教員比率： 国が目標としている 30%を維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】 ■TOEIC スコア 730 点以上の職員数： 2018 年度 7 人→増加 ■女性管理職（職員）比率： 2018 年度 22.2%→増加 ■女性教員比率： 国が目標としている 30%を維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】 ■TOEIC スコア 730 点以上の職員数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>■女性管理職（職員）比率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>29.4</td> <td>29.4</td> <td>28.6</td> <td>29.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	職員数	12	12	15	13	年度	2019	2020	2021	2022	比率	29.4	29.4	28.6	29.1		
年度	2019	2020	2021	2022																				
職員数	12	12	15	13																				
年度	2019	2020	2021	2022																				
比率	29.4	29.4	28.6	29.1																				

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																														
		<table border="1"> <tr> <th colspan="5">■女性教員比率 (%)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <th>比率</th> <td>33.8</td> <td>35.1</td> <td>33.8</td> <td>35.5</td> </tr> </table>	■女性教員比率 (%)					年度	2019	2020	2021	2022	比率	33.8	35.1	33.8	35.5																	
■女性教員比率 (%)																																		
年度	2019	2020	2021	2022																														
比率	33.8	35.1	33.8	35.5																														
<p>(2) 事務局組織の適正化</p> <p>中長期的な戦略に基づき、柔軟で機動的な大学運営や経営を実現するため、事務局組織の改編や、部署間での職員配置バランスの見直し、部署横断的な協力体制を強固にするなど、適正で効率的な事務局組織を目指す。</p>	<p>○理事長・学長分離や、神戸市立工業高等専門学校との同一法人下での運営への移行に向けて、事務局組織の見直しを行い、効率的な執行体制を構築する。</p>	<p>○翌年度からの高専との同一法人化に向けて法人や大学のガバナンス体制を見直すとともに、事務局組織のあり方や職員配置等について検討を行った。</p> <p>○全学的な取組みである模擬国連世界大会の開催にあたっては、担当事務局のみならず全部署からの協力により実施にあたるなど、部署横断的な実施体制を実現した。</p>	A	<p>高専との同一法人化に向けてガバナンス改革とともに、事務局組織改編等の準備を行ったほか、模擬国連世界大会の開催にあたって部署横断的な実施体制を実現したため。</p>																														
<p>4 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>授業料等の学生納付金収入について適正な収入規模の維持に努めるとともに、外部研究資金の獲得や施設の外部貸付を推進する。また、ふるさと納税制度の利用等による寄附金について、卒業生や保護者を中心に広く協力を呼びかけるなど、自己財源の確保を図る。さらに、新たな収入源の獲得に向けて、土地や施設の有効活用や民間事業者からの受託事業の拡大に努める。</p>	<p>○さまざまな機会を通じて、卒業生や教職員にふるさと納税による寄附金への協力を広く呼びかける。</p> <p>○施設の貸出し状況を見ながら、貸出し可能な施設の見直しを行うなど、自己収入の確保に努める。</p>	<p>○同窓会会報誌の送付時に寄附パンフレットを同封(4,000部)し、寄附の呼びかけを行った。【再掲：第1-5-(3)】また模擬国連の開催経費に充当するため、クラウドファンディングを実施した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて施設貸出しを行うとともに、新たにグラウンドの貸出しに向けて課題の把握等準備を進めた。</p> <p>【数値目標 (成果指標)】</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="5">■施設の外部団体利用料収入 (万円)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <th>金額</th> <td>1,533</td> <td>224</td> <td>1,127</td> <td>1,317</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="5">■寄附金受入れ額 (万円)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <th>金額</th> <td>1,369</td> <td>1,063</td> <td>1,066</td> <td>2,613</td> </tr> </table> <p>■ふるさと納税による寄附金 (万円)</p>	■施設の外部団体利用料収入 (万円)					年度	2019	2020	2021	2022	金額	1,533	224	1,127	1,317	■寄附金受入れ額 (万円)					年度	2019	2020	2021	2022	金額	1,369	1,063	1,066	2,613	A	<p>同窓会員への寄附の協力依頼や模擬国連開催のためのクラウドファンディングを行い、また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて施設を貸し出すとともに新たに貸出し可能な施設について検討を進めたほか、ふるさと納税による寄附金については中期計画の数値目標を既に達成しているため。</p>
■施設の外部団体利用料収入 (万円)																																		
年度	2019	2020	2021	2022																														
金額	1,533	224	1,127	1,317																														
■寄附金受入れ額 (万円)																																		
年度	2019	2020	2021	2022																														
金額	1,369	1,063	1,066	2,613																														
<p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■施設の外部団体利用料収入：2015～2017年度の3年間平均1,472万円→維持</p> <p>■寄附金受入れ額：6か年で1億円以上</p> <p>■ふるさと納税による寄附金：6か年で2,500万円以上</p>	<p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■施設の外部団体利用料収入：2015～2017年度の3年間平均1,472万円→維持</p> <p>■寄附金受入れ額：6か年で1億円以上</p> <p>■ふるさと納税による寄附金：6か年で2,500万円以上</p>																																	

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況					評価	評価理由						
		年度	2019	2020	2021	2022								
		金額	653	443	1,554	807								
<p>(2) 予算の適正化、効率的な執行</p> <p>人件費比率や自己収入比率等の財務指標により大学の経営状況を把握し、中長期的な視点に基づく適正な予算管理を行う。また、業務運営について継続的な見直しを行い、経常経費の削減に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■職員 1 人あたりの月平均超過勤務時間：2017 年度 19 時間→ 15 時間以下</p> </div>	<p>○管理運営業務の見直しを行い、経費節減を図る。</p> <p>○事務のアウトソーシングや時間外勤務の縮減等により職員人件費の削減を行い、総人件費の適正管理に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■職員 1 人あたりの月平均超過勤務時間：2017 年度 19 時間→ 15 時間以下</p> </div>	<p>○管理運営業務を継続的に見直し、経費節減を図った。</p> <p>○給与計算や施設管理など、引き続きアウトソーシングを行った。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■月平均超過勤務時間（時間）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 人平均</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	1 人平均	14	11	12	15	A	<p>引き続き業務の見直しや、事務のアウトソーシング等により職員人件費等の削減に努め、中期計画の数値目標の月平均超過勤務時間を達成したため。</p>
年度	2019	2020	2021	2022										
1 人平均	14	11	12	15										
<p>5 自己点検及び評価の適切な実施</p> <p>(1) 自己点検及び評価の受審</p> <p>自己点検・評価を毎年着実に実施するとともに、認証評価機関や市が設置する評価委員会の評価を受審する。これらの評価結果を各部局にフィードバックし、次年度計画に反映させることによって PDCA サイクルを確実に機能させ、教育研究の質の向上や大学運営の改善を図る。また、評価結果については積極的に公開する。</p>	<p>○年度計画に対する効率的かつ客観的な自己点検・評価を実施するとともに、評価委員会による法人評価を受審し、その結果を当年度の取組みや次年度の計画策定に適切に反映させる。</p> <p>○2023 年度の認証評価受審に向けて、必要な準備を行う。</p>	<p>○年度計画シートを活用して計画の進捗管理や自己点検・評価を実施し、その結果明らかになった課題等について改善を図ったほか、次年度の計画策定に活かした。また業務実績報告書を取りまとめ法人評価を受審し、その結果を大学ウェブサイト上で適切に公開した。</p> <p>○2023 年度の認証評価受審に向けて、法令上課題となる点について改善を図り、受審時に提出する報告書（点検評価ポートフォリオ）に反映させた。また教職員の理解を深めるため、大学設置基準改正に関する学内説明会を開催した。</p>	A	<p>自己点検・評価の結果を記した業務実績報告書をもとに、評価委員会から順調に進捗していると評価されたため。また、認証評価受審に向けて必要な準備等を行ったため。</p>										
<p>(2) 内部質保証システムの構築</p> <p>内部質保証推進の主体となる組織を新たに設置するとともに、質保証のための全学的な方針と手続きを策定する。教育その他大学の諸活</p>	<p>○内部質保証の方針・手続きを運用し、評価企画会議において全学的な観点から自己点検・評価を実施する。</p>	<p>○内部質保証推進の主体である評価企画会議において自己点検・評価実施要項を策定するとともに、要項に基づいて全学的な視点から自己点検・評価を行</p>	A	<p>評価企画会議において自己点検・評価実施要項を策定し、</p>										

法人自己評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
<p>動についての自己点検・評価のプロセスにおいては、IR の成果を有効に活用するなど客観性の担保に努め、継続的な改善・改革を行う。またそうして得られた高い教育の質を対外的に公表し、保証していく。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■内部質保証推進の主体となる組織の設置：2019 年度実施</p> <p>■内部質保証のための全学的な方針・手続きの策定：2019 年度実施</p> </div>	<p>○評価結果を各部署にフィードバックし、各部署の改善活動を支援する。</p>	<p>った。評価企画会議で 2021 年度自己点検・評価報告書を作成し、大学ウェブサイト上で公表した。</p> <p>○明らかになった課題について検討し、担当する事務局や部会等に対して提言を行い、改善を図った。</p>		<p>同要項に基づき自己点検・評価を行うとともに、課題等についての検討や関係会議等への提言を行い、改善を図ったため。</p>
<p>6 情報環境・システムの整備</p> <p>(1) ICT 環境の整備</p> <p>ICT (情報通信技術) の活用により、教育研究環境の向上と事務執行の効率化を図るため、情報基盤システムの更新を行う。また、学内外からの利用環境の改善・機能向上を図り、本学 ICT 環境の効果的な利活用を促進する。</p> <p>また、LL 教室、CALL 教室、応用視聴覚教室等の教育用システムや普通教室等の情報機器、及び教職員・学生が利用するコンピューターの見直しを行い、教育ニーズに適した学修環境の整備・更新を計画的に進める。</p>	<p>○2023 年度よりビジター (本学構成員以外) への無線 LAN 環境の提供を開始するための準備を進める。</p>	<p>○本学主催のイベント等で来学した際、無線 LAN 環境を提供できるよう改善を図った。</p>	A	<p>ビジターへの無線 LAN 環境の提供を開始できたため。</p>
<p>(2) 情報セキュリティ対策の強化</p> <p>本学の情報資産を適切に管理し情報セキュリティを確保するため、情報基盤システムや構成管理システムのセキュリティ機能の向上を図る。また、適宜ウェブセキュリティ診断を実施することにより、本学ウェブサイトについて、脆弱性の有無を確認し、必要に応じて適切</p>	<p>○教職員に対する情報セキュリティ研修や標的型メール訓練、外部記憶媒体の一斉点検の実施により、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>○外部機関による情報セキュリティ監査の実施により、セキュリティ体制の改善に活用</p>	<p>○情報セキュリティ研修 (3/6) や自己点検チェックシートによる点検 (1 月) を実施したほか、標的型メール訓練 (2~3 月) や外部記憶媒体の一斉点検 (11 月) などを通じて、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。</p> <p>○高専との同一法人化に伴う情報セキュリティポリシ</p>	B	<p>研修等の実施により教職員の情報セキュリティ意識の向上を図ったが、高専との同一法人化に伴う情報セキュリティポ</p>

法人自己評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由
<p>な対処を行う。</p> <p>教職員及び学生のセキュリティ意識の向上を図るため、情報セキュリティ研修等を継続して実施する。また、情報セキュリティのあり方の見直しや外部機関によるセキュリティ監査を実施するなど、情報資産の適正な管理に努める。</p>	<p>する。</p>	<p>一の見直し（2023年4月施行）を行ったためポリシーに基づく外部監査については2023年度に行うこととした。</p>		<p>リシ一の見直しにより外部機関による情報セキュリティ監査を延期したため。</p>
<p>7 その他業務運営</p> <p>(1) 危機管理・安全管理の強化</p> <p>大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの内容を見直し、当該マニュアルの周知徹底を図る。</p> <p>また、海外派遣留学生をはじめ、教職員の海外渡航時の安否確認など、海外での事件・事故・災害発生時の危機管理体制を強化し、あわせて訓練も実施する。</p> <p>学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営する。</p>	<p>○危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、情報伝達訓練や防火防災訓練を実施することにより、危機管理意識の啓発に努める。</p> <p>○定期健康診断、メンタルヘルスチェックなどの受診を徹底することにより、安全衛生に関する取組みを進める。</p>	<p>○海外危機管理マニュアルを作成し、危機管理会社主催の海外危機管理等のセミナーに関係職員が参加した。【再掲：第4-1-(1)】また、情報伝達訓練（6/14、1/17）や消防訓練（1/17）を実施した。</p> <p>○定期健康診断やメンタルヘルスチェックの受診を奨励するとともに、新型コロナウイルスワクチンのキャンパス訪問型団体接種を実施（学生109人、教職員7人）した。</p>	A	<p>海外危機管理マニュアルの作成や情報伝達訓練等により危機管理意識の向上に努め、また、健康診断、メンタルヘルスチェック、新型コロナウイルスワクチンの団体接種の実施等により安全衛生を確保したため。</p>
<p>(2) 教育研究環境の整備・改善</p> <p>大学施設設備について、長期保全計画に基づいて計画的な改修を行うとともに、施設の日常管理により、大学施設設備の安全管理に努め、将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進する。</p> <p>また、教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を継続的に実施する。</p>	<p>○学生会館のエレベーター設置、学舎等の入り口の自動ドア化など、構内のバリアフリー化を進める。</p> <p>○長期保全計画に基づき、老朽施設等の改修を行い、学修環境の向上を図る。</p> <p>○環境マネジメント活動を継続的に実施する。</p>	<p>○学舎等の入り口の自動ドア化を行ったほか、学生会館のエレベーター設置（2023年度予定）に向けて設計を行った。</p> <p>○長期保全計画に基づき、外壁改修や給排水管更新、トイレ改修等の工事を行った。</p> <p>○月ごとのエネルギー使用量や印刷紙購入量等の報告を行うことにより教職員に向けた環境保護の啓発を行った。</p>	A	<p>学生会館エレベーター棟増築工事の入札が不調となったものの、その設計や学舎等の入り口の自動ドア化を行い、バリアフリー化を進めたほか、長期保全計画に基づいた改修工事により学修環境の向上を図ったため。ま</p>
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■エネルギー使用量（電力・ガスの合</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■エネルギー使用量（電力・ガスの合</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p>		

法人自己評価

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																														
計) : 2017 年度 381.2KL → 維持	計) : 2017 年度 381.2KL → 維持	■エネルギー使用量 (KL) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用量</td> <td>349.6</td> <td>238.1</td> <td>304.2</td> <td>362.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	使用量	349.6	238.1	304.2	362.9		た、環境マネジメント活動により環境保護の啓発を行ったため。																				
年度	2019	2020	2021	2022																														
使用量	349.6	238.1	304.2	362.9																														
<p>(3) 職場環境の改善</p> <p>超過勤務の縮減や有給休暇取得のための取組みを引き続き促進するとともに、ライフスタイルにあわせて多様で柔軟な働き方が選択できる制度を導入する。また、業務の省力化・電子化により生産性の向上を図るとともに、グループウェアの導入によりコミュニケーションと協働を促進することで、働きやすい職場環境と、職員の高いパフォーマンスの発揮を実現する。</p> <p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■職員 1 人あたりの月平均超過勤務時間 : 2017 年度 19 時間 → 15 時間以下</p> <p>【再掲】</p> <p>■年間 10 日以上有給休暇取得率 (正規職員) : 2017 年度 77% → 100%</p> <p>■ノー残業デイ (月 4 日) 実施率 : 100%</p>	<p>○ノー残業デイの着実な実施などによる超過勤務の縮減や有給休暇の取得を促すことにより、職員の働き方改革の実現を目指す。</p> <p>○事務局組織においてグループウェアによる電子決裁等の活用を開始し、業務の円滑化・効率化を図る。</p> <p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■職員 1 人あたりの月平均超過勤務時間 : 2017 年度 19 時間 → 15 時間以下</p> <p>【再掲】</p> <p>■年間 10 日以上有給休暇取得率 (正規職員) : 2017 年度 77% → 100%</p> <p>■ノー残業デイ (月 4 日) 実施率 : 100%</p>	<p>○ノー残業デイを継続的に実施したほか、時間外勤務縮減や有給休暇取得に向けた呼びかけや意識啓発により、職員の働き方改革に取り組んだ。また法改正等に則して男性職員の育児休業取得促進に向けた制度改正を行った。</p> <p>○グループウェアの電子決裁機能の利用を開始するとともに、職員の勤怠管理システムについても次年度からの本格導入に向けて試行的に実施した。</p> <p>【数値目標 (成果指標)】</p> <p>■月平均超過勤務時間【再掲 : 4 - (2)】(時間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 人平均</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>■10 日以上有給休暇取得率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得率</td> <td>81.6</td> <td>82.1</td> <td>84.6</td> <td>82.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ノー残業デイ (月 4 日) 実施率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施率</td> <td>86</td> <td>85</td> <td>88</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	2022	1 人平均	14	11	12	15	年度	2019	2020	2021	2022	取得率	81.6	82.1	84.6	82.6	年度	2019	2020	2021	2022	実施率	86	85	88	81	A	ノー残業デイを引き続き実施し、時間外勤務縮減・有給休暇取得の呼びかけを継続的に行うなど、職員の働き方改革に取り組んだほか、グループウェアの電子決裁機能の利用を開始し、勤怠管理システムの次年度からの本格導入に向けて試行的運用を行い、業務の円滑化・効率化を図ったため。
年度	2019	2020	2021	2022																														
1 人平均	14	11	12	15																														
年度	2019	2020	2021	2022																														
取得率	81.6	82.1	84.6	82.6																														
年度	2019	2020	2021	2022																														
実施率	86	85	88	81																														
<p>(4) 内部監査</p> <p>業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、年度計画の策定・検証や自主監査を行うなど、内部監査の計画的な実施及び必要な業務改善を行う。</p>	○各種の内部監査を年度計画に基づき確実に実施する。	○小口現金管理、前渡金管理、準公金関係等につき、引き続き内部監査を実施するとともに、神戸市に準じたチェックリストを活用して自主監査を行った。	A	計画どおりに内部監査等を行い、業務の適正性の確保等を図ったため。																														